

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第45期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	イリソ電子工業株式会社
【英訳名】	IRISO ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今津 敏行
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8
【電話番号】	045 - 478 - 3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員管理本部長 原 充
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8
【電話番号】	045 - 478 - 3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員管理本部長 原 充
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成19年3月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月	第45期 平成23年3月
売上高 (千円)	21,420,471	23,602,423	19,426,725	21,138,952	23,566,418
経常利益 又は経常損失 ( ) (千円)	3,710,032	2,614,645	215,742	1,767,286	2,768,828
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (千円)	2,107,158	1,889,952	997,954	1,052,965	2,110,802
包括利益 (千円)	-	-	-	-	1,316,380
純資産額 (千円)	19,178,193	19,718,354	18,048,316	18,574,636	19,519,570
総資産額 (千円)	26,820,868	25,992,207	23,922,710	26,313,641	27,797,144
1株当たり純資産額 (円)	1,563.01	1,602.50	1,547.25	1,591.63	1,701.60
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	186.97	150.12	82.53	90.41	183.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	186.19	149.94	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.3	75.6	75.3	70.4	70.1
自己資本利益率 (%)	13.3	9.7	5.3	5.8	11.1
株価収益率 (倍)	19.3	8.3	5.8	17.1	6.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,398,009	2,520,260	2,507,988	2,605,445	2,780,099
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,993,233	4,278,612	3,011,566	2,058,346	2,342,467
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,542,371	764,350	873,814	521,380	25,409
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,972,392	4,028,756	4,361,483	4,160,133	4,354,030
従業員数 (名)	4,207 (2,644)	4,033 (2,146)	2,517 (1,462)	3,535 (1,113)	3,989 (1,531)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、季節工及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 第41期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第43期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当期純損失であるため、記載しておりません。

6 第44期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

7 第45期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成19年3月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月	第45期 平成23年3月
売上高 (千円)	16,259,647	18,744,659	16,553,613	17,428,459	19,136,681
経常利益 (千円)	2,028,209	1,712,399	682,312	1,133,365	1,320,112
当期純利益 (千円)	997,134	1,177,440	89,921	581,936	898,538
資本金 (千円)	5,640,059	5,640,059	5,640,059	5,640,059	5,640,059
発行済株式総数 (株)	12,291,849	12,291,849	12,291,849	12,291,849	12,291,849
純資産額 (千円)	16,019,836	16,877,582	16,325,951	16,820,363	17,338,831
総資産額 (千円)	22,924,988	22,935,511	22,722,301	24,900,243	25,526,930
1株当たり純資産額 (円)	1,310.09	1,379.79	1,401.86	1,444.31	1,514.86
1株当たり配当額 (円)	20.00	25.00	10.00	10.00	15.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	88.64	96.26	7.43	49.97	77.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	88.27	96.15	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.9	73.6	71.8	67.6	67.9
自己資本利益率 (%)	7.4	7.2	0.5	3.5	5.3
株価収益率 (倍)	40.7	13.0	64.6	30.9	16.1
配当性向 (%)	22.6	26.0	134.5	20.0	19.2
従業員数 (名)	318	340	327	331	334

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第41期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第44期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第44期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和38年2月、現代表取締役会長佐藤定雄がプリント基板への部品の実装を目的として、神奈川県川崎市下沼部においてイリソ電子工業所を創業し、昭和41年12月設立以降の沿革は次の通りであります。

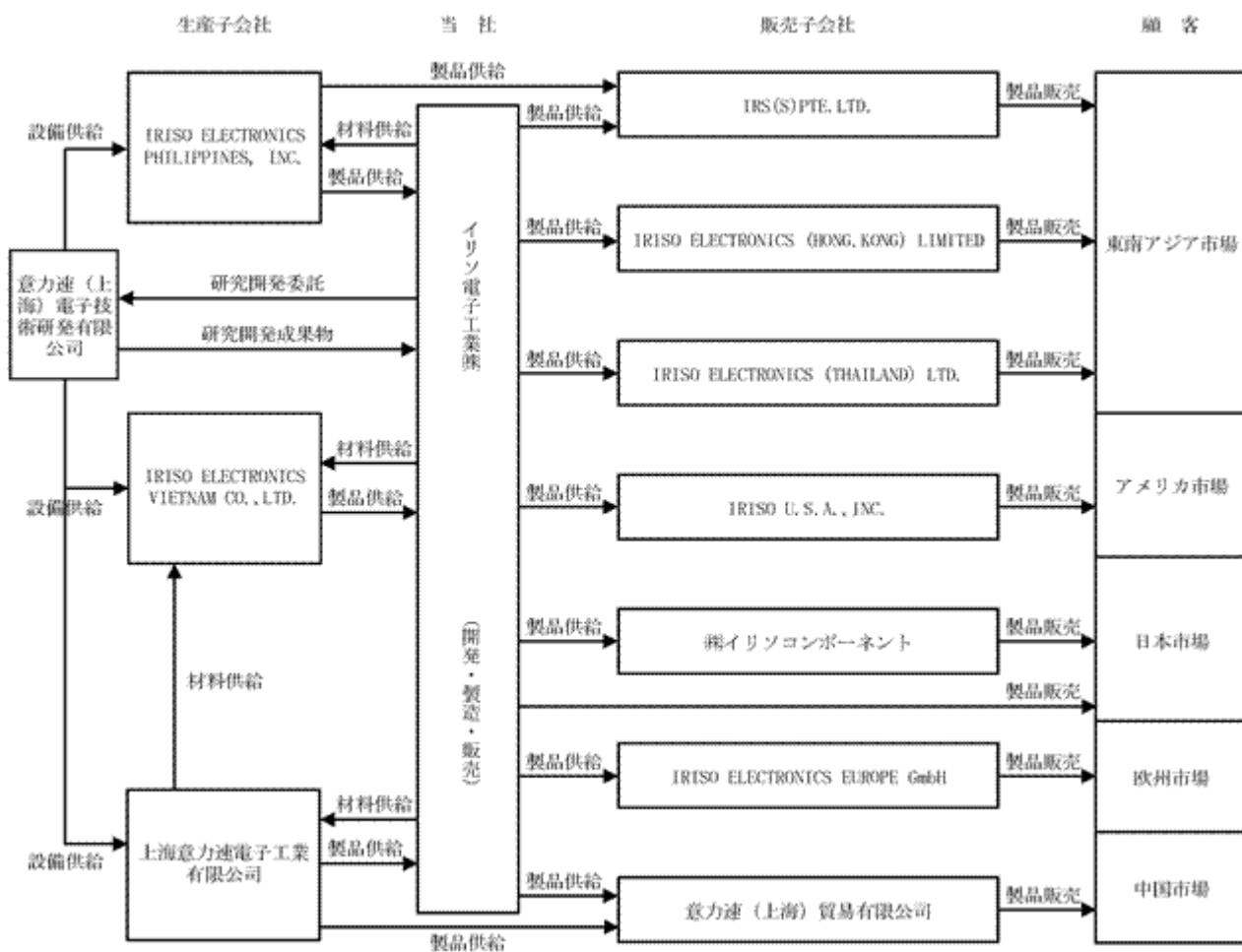
年月	事項
昭和41年12月	神奈川県川崎市下沼部にイリソ電子工業株式会社を設立
昭和48年4月	ラッピングピンを開発し、製造、販売を開始（ピン事業開始）
昭和50年12月	ピンヘッダー（雄コネクタ）の製造、販売を開始（コネクタ事業開始）
昭和52年5月	本社及び工場を神奈川県川崎市高津区に移転
昭和53年12月	シンガポール共和国に子会社、IRS(S)PTE. LTD.（現・連結子会社）を設立
昭和55年3月	神奈川県川崎市中原区に子会社、アイアールエス精工株式会社を設立（昭和58年11月 茨城イリソ電子株式会社に商号変更するとともに、茨城県那珂郡大宮町に移転）
昭和56年11月	大阪府大東市に大阪営業所を開設（平成2年2月 大阪府大阪市中央区に移転）
昭和57年7月	短絡用コネクタの製造、販売を開始し、本格的に多極コネクタの分野へ進出
昭和61年2月	茨城県那珂郡大宮町（現・常陸大宮市）に東関東営業所を開設
昭和61年7月	岩手県水沢市（現・奥州市）に東北営業所を開設
平成3年4月	茨城イリソ電子株式会社を吸収合併し、当社茨城工場とする
平成5年1月	香港に子会社、IRISO ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED（現・連結子会社）を設立（平成11年10月まで休眠会社）
平成5年6月	中華人民共和国上海市松江県に子会社、上海意力速電子工業有限公司（現・連結子会社）を設立
平成5年7月	香港に香港営業所を開設
平成6年4月	アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市に子会社、IRISO U.S.A., INC.（現・連結子会社）を設立
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年12月	ベルギー王国ブリュッセル市に欧州営業所を開設
平成8年1月	フィリピン共和国キャビテ地区に子会社、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.（現・連結子会社）を設立
平成8年4月	IRS(S)PTE. LTD.の販売部門を吸収、当社シンガポール営業所とする
平成10年9月	神奈川県川崎市高津区に子会社、株式会社イリソコンポーネント（現・連結子会社）を設立
平成11年10月	シンガポール共和国に子会社、IRISO ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD. を設立し、当社シンガポール営業所の業務を移管、同営業所を閉鎖
平成11年11月	香港営業所の業務をIRISO ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED（現・連結子会社）に移管、同営業所を閉鎖
平成12年4月	ドイツ連邦共和国にIRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH（現・連結子会社）を設立し、当社欧州営業所の業務を移管、同営業所を閉鎖
平成12年10月	中華人民共和国、上海市に意力速（上海）貿易有限公司（現・連結子会社）を設立
平成14年4月	IRS(S)PTE.LTD.にIRISO ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.の機能を移管し、販売子会社とする
平成15年3月	タイ王国バンコク市にIRISO ELECTRONICS(THAILAND) LTD.（現・連結子会社）を設立
平成18年11月	ベトナム社会主義共和国ハイズン省に子会社、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成19年5月	本社機能を神奈川県横浜市港北区に移転
平成20年8月	中華人民共和国、上海市に意力速（上海）電子技術研発有限公司（現・連結子会社）を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現・大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（イリソ電子工業株式会社）、連結子会社11社及び非連結子会社3社により構成され、多極コネクタの製造、販売を主要な内容とした事業活動をしております。

当社グループの営む事業内容並びに当社企業集団の当該事業による位置付けは次の通りであります。

- (1) 当社は生産子会社3社(上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD.) に材料の供給を行い、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD. は、上海意力速電子工業有限公司より材料の供給を受け、生産子会社3社は当社仕様に基づき多極コネクタを製造し、当社に製品を供給しております。(一部生産子会社より販売子会社及びユーザーに直接販売を行っております。)
- (2) 販売子会社7社(IRS(S)PTE. LTD.、IRISO ELECTRONICS(HONG KONG)LIMITED、IRISO U.S.A., INC.、株式会社イリソコンポーネント、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH、意力速(上海)貿易有限公司、IRISO ELECTRONICS(THAILAND)LTD.) は当社及び生産子会社から製品の供給を受け、その販売を行っております。
- (3) 当社は、意力速(上海)電子技術研発有限公司に多極コネクタの設計及び設備の研究開発の委託を行っております。



(注) IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. は、IRS(S)PTE., LTD. の子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) IRS(S)PTE.LTD. (注)2,3	シンガポール共 和国	3,341千 シンガポ ールドル	コネクタ事業	100	当社の製品の購入及 び販売を行っており ます。 役員の兼任(1名)
上海意力速電子工業有限公司 (注)2	中華人民共和國 上海市	32,550千 米ドル	コネクタ事業	100	材料の供給及び製品 の購入を行っており ます。また、銀行借入 及びリース取引に伴 う債務保証を行って おります。 役員の兼任(1名)
IRISO U.S.A., INC.	アメリカ合衆国 ミシガン州	200千 米ドル	コネクタ事業	100	当社製品の購入及び 販売を行っておりま す。 役員の兼任(2名)
IRISO ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED (注)2,3	中華人民共和國 香港	3,000千 香港ドル	コネクタ事業	100	当社製品の購入及び 販売を行っておりま す。 役員の兼任(1名)
IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH (注)2,3	ドイツ連邦共和 国 オストフィルデ ンケムナート	25千 ユーロ	コネクタ事業	100	当社製品の購入及び 販売を行っておりま す。 役員の兼任(1名)
意力速(上海)貿易有限公司 (注)3	中華人民共和國 上海市	200千 米ドル	コネクタ事業	100	当社製品の購入及び 販売を行っておりま す。 役員の兼任(1名)
IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD. (注)4	タイ王国 バンコク	10,000千 タイバツ	コネクタ事業	49	当社の製品の購入及 び販売を行っており ます。 役員の兼任(1名)
株式会社イリソコンポーネント	神奈川県 川崎市高津区	50,000千 円	コネクタ事業	100	当社の製品の購入及 び販売を行っており ます。 役員の兼任(2名)
IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. (注)1	フィリピン共和 国 キャビテ市	91,000千 フィリピン ペソ	コネクタ事業	100 (100)	材料の供給及び製品 の購入を行っており ます。また銀行借入及 びリース取引に伴う 債務保証を行って おります。 役員の兼任(1名)
IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD. (注)2	ベトナム社会主 義共和国 ハイズン省	20,000千 米ドル	コネクタ事業	100	製品の購入を行って おります。 役員の兼任(1名)
意力速(上海)電子 技術研発有限公司	中華人民共和國 上海市	2,000千 米ドル	コネクタ事業	100	製品の設計及び設備 の開発研究を行って おります。 役員の兼任(1名)

- (注) 1 議決権の所有割合欄の( )内は間接所有割合であります。
- 2 IRS(S)PTE.LTD.、上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS(HONG KONG) LIMITED、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH及びIRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.は特定子会社であります。
- 3 IRS(S)PTE.LTD.、IRISO ELECTRONICS(HONG KONG)LIMITED、意力速(上海)貿易有限公司及びIRISO ELECTRONICS EUROPE GmbHは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えており、他の関係会社はそれ以下であるため上記4社以外は主要な損益情報等の記載を省略しております。

主要な損益情報等

	IRS(S)PTE.LTD.	IRISO ELECTRONICS (HONGKONG) LIMITED	意力速(上海) 貿易有限公司	IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH
売上高	3,568,154千円	3,438,924千円	3,369,171千円	3,738,874千円
経常利益	167,562千円	186,539千円	522,913千円	1,321千円
当期純利益	151,747千円	154,761千円	405,348千円	23,308千円
純資産額	1,026,738千円	1,110,734千円	768,758千円	155,203千円
総資産額	1,324,148千円	1,140,599千円	1,144,988千円	1,363,484千円

- 4 IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD. については、持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	338 (-)
アジア	3,626 (1,531)
欧州	15 (-)
北米	10 (-)
合計	3,989 (1,531)

- (注) 1 従業員数は就業人数であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均人員(1日8時間換算)であります。  
 3 臨時従業員には、季節工及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 4 従業員数が前連結会計年度末に比べ454名増加しましたのは、受注の増加に伴う新規採用によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
334	37.6	9.3	5,906

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期における世界経済は、欧米においては個人消費が緩やかに増加したものの高い失業率や欧州における金融システム不安が影響し低調に推移しましたが、中国を中心とする新興国での需要拡大に牽引され全体としては回復基調で推移いたしました。一方、わが国におきましては、設備投資は堅調に推移したものの、株安・円高の長期化や、東日本大震災の足許の景気に対する影響など先行き不透明感が高まっております。

このような事業環境の下、当社グループの業績は、カーAVNを始めとする車載市場の受注が堅調に推移したことに加え、従前からのスペックイン活動が欧米を中心に奏功したことにより、総じて順調に推移いたしました。

こうした全社を挙げて受注の獲得ならびにシェアの拡大に向けて営業活動および新製品の開発に注力するとともに、生産活動におきましてもベトナム工場の生産体制の拡充を図り、生産地の最適化に取り組み、生産性の向上や固定費の抑制に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前期比11.5%増加の235億6千6百万円となりました。営業利益は増収効果に加え売上原価、販売費及び一般管理費の削減効果もあり44.0%増加の28億9千1百万円、経常利益は為替差損の金額を圧縮したことにより同56.7%増加の27億6千8百万円、当期純利益は同100.5%増加の21億1千万円となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### 〔日本〕

国内においてはエコカー補助金等を背景に、車載関連市場において上期を中心に需要が増加し、売上高は前期比8.7%増加の75億3千3百万円となりました。営業利益は19.4%増加の22億2千4百万円となりました。

#### 〔アジア〕

アジア地域においては、デジタル関連市場での減少があったものの、中国を中心とした新興国における車載関連市場での市場拡大と需要増加により、売上高は前期比7.0%増加の109億円となりました。営業利益は55.8%増加の14億8千8百万円となりました。

#### 〔欧州〕

ヨーロッパ地域においては、現地自動車関連メーカーへの拡販により車載関連市場において売上を伸ばし、売上高は前期比20.7%増加の37億3千8百万円となりました。営業利益は39.0%増加の1千2百万円となりました。

#### 〔北米〕

北米地域においては、米国自動車メーカーの業績回復もあり、車載関連市場において売上を伸ばし、売上高は前期比50.7%増加の13億9千3百万円となりました。営業利益は5千1百万円増加し、4千9百万円となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。 )は、営業活動により27億8千万円増加し、投資活動により23億4千2百万円減少し、財務活動により2千5百万円増加した結果、43億5千4百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益25億6千8百万円、減価償却費18億9千4百万円、仕入債務11億9千3百万円の増加に対し、売上債権増加額10億3千3百万円に伴う資金の減少等を差し引き、27億8千万円の増加となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産及び無形固定資産の取得23億4百万円の支出等により、23億4千2百万円の減少となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、短期借入金5億円の増加に対し、長期借入金の返済8千8百万円、自己株式の取得による支出2億5千1百万円、配当金の支払1億1千6百万円等に伴う資金の減少を差し引き、2千5百万円の増加となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前期比(%)
日本	3,483,884	-
アジア	12,402,354	-
欧州	-	-
北米	-	-
合計	15,886,239	-

- (注) 1 金額は生産出荷高によっております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前期比は記載しておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
日本	7,472,430	-	767,329	-
アジア	10,887,699	-	1,252,338	-
欧州	3,635,965	-	372,303	-
北米	1,430,788	-	122,284	-
合計	23,426,884	-	2,514,256	-

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前期比は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前期比(%)
日本	7,533,289	108.7
アジア	10,900,880	107.0
欧州	3,738,874	120.7
北米	1,393,374	150.7
合計	23,566,418	111.5

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

### 3【対処すべき課題】

欧米等の先進国経済においては、低成長ながら消費や雇用に回復の動きがみられ、中国を中心とする新興国経済においては、需要拡大を背景に引き続き堅調であり、全体としては回復傾向にありました。一方で、高成長を続ける新興国でのインフレやバブルに対する懸念の高まりや、世界的な原材料価格の高騰がみられ、わが国においては、株安・円高の長期化に加え、東日本大震災による生産能力の低下や消費マインドの減退等により、先行きの不透明感が強まっています。

当社を取り巻く環境としては、東日本大震災に伴う国内自動車産業のサプライチェーンへの影響があるものの、下期以降に向けて回復が期待でき、海外においては引き続き好調な車載事業に加え、デジタル関連事業、O A / F A 事業についてもデジタル情報家電の普及等により中長期的には成長が見込めるものと考えられます。一方、グローバル化の進展とそれに伴う競争激化により、為替リスクや低価格化への対応が必要とされています。このような状況のもと、当社グループは、「イリソらしさ」を出せる付加価値の高い製品を、当社の主力市場である車載市場に加え、デジタル関連機器市場、O A / F A 市場に投入し、3市場での当社のプレゼンス(存在基盤)をより確固たるものにすべく積極的な製品供給を図って参ります。

更なる成長を図る為に、第45期(平成22年度)を初年度とし、第47期(平成24年度)を最終期とする3カ年の中期経営計画を策定いたしました。中期経営計画の全体方針を『未来へ続く「エクセレント企業」～全てのステークホルダーの期待・信頼に応え社会に貢献する高収益企業を目指す』とし、最終期の連結売上高300億円、連結営業利益率20%以上という経営数値目標を掲げております。中期経営計画の達成に向けて、当社グループの英知を結集し成長してまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のような事項があると考えております。また、以下に記載された項目以外のリスクが生じた場合においても、当社グループの経営成績及び財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループといたしましては、これらのリスクを認識し、リスク管理体制を整備し、リスクの未然回避及びリスク発生時の影響を最小限に抑えられるように努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月27日)現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

#### (1) 市場環境の変化について

当社グループは、主に自動車向けA V音響メーカー、電装品メーカー及び各種エレクトロニクス製品を製造するメーカーに対して、電子部品を供給することを主たる事業としております。

連結売上高の過半を車載関連市場向けに販売しており、デジタル家電、O A 分野及び産業機器分野等の非車載関連市場への販売強化を行っておりますが、自動車関連製品、エレクトロニクス関連製品の需要動向は、いずれも世界の経済情勢に大きく影響を受けます。そのために、想定外の世界経済の悪化や自動車関連製品、エレクトロニクス関連製品市場の急激な変化によって当社グループ製品の需要が大幅に落ち込んだ場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 為替変動について

当社グループは、電子部品の製造及び販売を世界各地に展開しており、当社と海外子会社並びに海外子会社間の取引は、米国ドル建てにて行っております。平成23年3月期の連結売上高に占める海外売上高の割合は68.0%ですが、一方、海外生産比率も70%を超えております。主要な生産拠点である上海生産子会社においては、米国ドルによる為替変動の営業取引に与える影響は限定的ではありますが、中国元高はコストアップの要因になると認識しております。また、海外生産子会社の設備には日本から移管しているものがあり、長期未収入金が発生しております。このため、為替レートの変動による影響をうけ、円高は悪影響をもたらすことがあります。

当社グループは、為替相場の変動リスクを軽減させるためにヘッジ目的の対策を講じておりますが、米ドル、アジア通貨及び円等を含む主要な通貨間の為替レートの変動による影響を完全に排除することは困難であり、円高が急激かつ長期に及んだ場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業展開について

当社グループは、グローバルな事業展開を積極的に推進しており、生産及び販売活動の多くを米国や欧州並びに中国その他アジア諸国にて展開しております。これらの海外市場への事業進出には、1) 予期しない法律・規制又は税制の変更、2) 不利な政治又は経済要因の発生、3) 輸送遅延や電力停止などの社会インフラの未整備による混乱、4) 政治変動、テロ行為、戦争及びその他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。海外展開にあたっては販売拠点、生産拠点ともにリスクを慎重に検討し、評価した上で判断しておりますが、これらの事象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 量産拠点の集中について

当社グループは、茨城工場、フィリピン生産子会社及びベトナム生産子会社での複数拠点生産品を除いて、中国の上海生産子会社に生産が集中しております。従って量産拠点の再構築を図るとともに製造委託等のファブレス化も必要に応じて検討してまいります。しかしながら、何らかの原因でそれら生産拠点での操業が不可能になる不測の事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争について

当社グループが属している電子部品業界は、大手から中小まで様々な規模の同業者が存在する極めて競合色の強い業界であります。また、競合先は国内に留まらず海外各国にも存在しております。当社グループは、継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に積極的に取り組んでおりますが、国内外を問わず業界における価格競争は激化しており、顧客からのコストダウン要求や競合他社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社グループは、グローバルな視点での収益及びコストの構造改革を推進して参りますが、販売価格の下落が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥に係るリスクについて

当社グループは、国際標準規格である品質マネジメントシステムにより全ての製品を製造しております。しかし全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償に対する保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証もありません。当社グループの製品は、高い信頼性を求められるものが多いため、開発段階から出荷に至る全ての段階において細心の注意を払っておりますが、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合には、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 研究開発活動に係るリスクについて

当社グループの展開する市場では、技術革新とコスト競争について厳しい要求があり、新規製品を継続的に投入していく必要があります。当社グループでは、十分なマーケティング活動を行い、市場ニーズを的確に把握し、新技術や新製品開発、生産プロセス改革に必要な研究開発投資や設備投資を行っております。当社グループは、継続して新製品を開発できるものと考えておりますが、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化により期待通りに新製品開発が進まない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 外部部品供給元への依存と原材料調達について

当社グループは、全ての主要原材料と一部部材の供給を外部業者に依存しております。これら外部業者とは安定供給のための協力関係を築いておりますが、需要の急激な変動に伴う供給不足や供給先からの供給遅延が起こった場合には、当社グループが顧客への供給が不可能になる事や納期遅延を誘発する事により競争力を失うことがあります。また、原材料及び部材の市況の変化に対しては、当社グループにおける内製化、グローバル調達による現地調達の推進等の原価低減に努めてまいります。原材料等の市場における需給関係の変化等による市況価格が急激に高騰した場合には、当社グループ製品の原価上昇を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 事故や災害について

当社グループでは、地震を含めた防災対策を徹底しており、火災や風水害等による事故や災害による損害を防止するため、設備の点検、安全装置・消火設備の充実及び各種の安全活動等を継続的に行っております。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電又はその他事業運営の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はなく、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟等に係るリスクについて

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあります。とりわけ、技術革新の激しい電子部品業界においては、知的財産権は重要な経営資源の一つであります。独自開発した技術等における特許申請、意匠登録などの知的財産権は、第三者による異議申し立てや模倣によって当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したとして損害賠償請求を受けた場合には、生産・販売活動が制約を受けることや損害賠償金等の支払いが発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、豊かな価値を創り、社会貢献に努めるという経営理念のもとに重点市場である自動車市場のカーAVN機器(カーオーディオ・カーナビゲーション)やカーエレクトロニクス機器、デジタル機器のデジタルカメラ、携帯電話、そしてデジタルオーディオ・ビジュアル機器、コンピュータとその周辺機器、LED照明用コネクタ並びにハイテク電子部品に使用される製品及び新技術の開発を中心に取組んでおります。また、中国国内に展開するAVN機器メーカー、電装品メーカーが相次いで現地での開発体制を積極的に整備するなか、当社は日本国内の設計開発部門との協調により、上海に開設した技術センターの技術力の強化を推進しており、国内・海外重要販売拠点では技術スタッフの常駐化によるグローバル・エンジニアリング・ネットワークの構築を目指しております。今後も、新興国(中国・インド・ロシア)への市場展開を考慮し、さらなる強化を進めてまいります。

最近の研究開発活動は次のとおりであります。

### (1) カーAVN機器用及びカーエレクトロニクス機器用製品

カーAVN機器市場に置いて、今やカーナビゲーションは本来のナビゲーション機能だけではなく、ボディ制御、特に各種センサーの情報や社外から取り込んだ情報が集中するコアダバイスとなってきています。今後は地上波デジタル放送や、社外との双方向通信の普及によって、カーナビゲーションは一層進化し、使用されるコネクタには高速伝送化への対応がますます促進されると共に、高速伝送化によるノイズ対策品も必要になると考えられます。このような背景から車載LANには一部POF(プラスチック光ファイバー)が導入されており、これに適合する光複合コネクタの開発を行っております。

また、カーナビゲーションの記録媒体として搭載されているHDDも、高容量化、高速化に伴い現在のパラレル伝送からシリアル伝送に替わっていくと考えられ、シリアル伝送に対応した当社独自の可動コネクタを開発しており、今後も各種高速伝送用のコネクタを積極的に提案して参ります。一方、カーエレクトロニクス機器市場では、安全性・快適性・環境性などの要求が強まり、従来の機能にプラスされた機能要求が求められております。

近未来に市場を独占すると考えられている、電気自動車用には、電子ユニットの数量が増加傾向にあり、使用する部品も増加傾向になると予測されます。劣悪な環境に成りえる車載に置いて、耐塵性・耐水性を満たした一体成形コネクタや防水用コネクタの提案・高接触信頼性を求められる環境用としてタンデム接点コネクタの提案を積極的に行って参ります。

### (2) デジタル機器用製品

携帯電話やデジタルカメラに代表されるモバイル機器は、高機能化と同時に軽薄短小化の性能がもためられております。当社では、同市場において培った小型化、高信頼性の技術を生かし、ダイレクトタッチ・コネクタや狭ピッチ低背型のFPC接続用コネクタを開発しております。

また、地上波デジタル放送の開始に伴い、映像信号のデジタル化、高速化は本格的な普及期を迎えますが、薄型テレビ等に使用されるコネクタは、カーAVN機器市場と同様に高速伝送に対応した諸性能が要求されると考えられます。このような背景から高速伝送に適したデジタル機器間接続用コネクタの開発を行っております。今後も高速伝送に対応した技術展開に積極的に取組んで参ります。

さらに、45期は新事業として地球環境にやさしいLED照明用コネクタの開発に着手し、配光の妨げにならない低背タイプのコネクタとして6シリーズの開発を完了しました。今後も地球環境にやさしいコネクタ開発の提案を積極的に行って参ります。

### (3) O A / F A 機器用製品

O A / F A 機器及び産業機器は多機能化が進み機器内の伝送スピードがUPし、ノイズ対策を含めた、高速対応の性能が求められております。当社は、車載用で培った独自の接触構造により開発されたコネクタを中心に同市場への参入を図ります。特に高速伝送に対応し、広範囲で使用して頂けるコネクタの製品開発に積極的に取組んで参ります。

### (4) その他

モバイル機器や、カーナビゲーション等においては、タッチパネルの多用化に伴い静電気保護素子の需要はますます増加すると予想されますが、静電容量の低い当社の静電気保護素子は高速伝送での保護特性が大きな強みであります。静電気保護素子を搭載した複合コネクタとして、先に開発しましたFPC接続用コネクタに続いてデジタル機器間接続用コネクタの開発に着手しております。今後も既存製品と静電気保護素子との複合化、新規開発製品への静電気保護素子の応用等を積極的に展開して参ります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の金額は8億8千5百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、時価が著しく下落した有価証券及び発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した市場価格のない株式について、必要な減損処理を行っており、たな卸資産のうち重要な不良品、陳腐化品及び長期滞留品についても、必要な評価減を行っております。また、取立不能のおそれのある債権等に対しては、必要と認められる額の引当金を計上しております。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末（以下「前年同期末」という）に比べ14億8千3百万円増加し、277億9千7百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が5億8千9百万円、原材料及び貯蔵品が6億3百万円、製品及び商品が2億3千9百万円、有形固定資産が1億7千万円それぞれ増加し、無形固定資産が4千8百万円減少したことによるものであります。

負債は、前年同期末に比べ5億3千8百万円増加し82億7千7百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が6億4千6百万円、短期借入金が3億1千5百万円それぞれ増加したことによります。

当連結会計年度末の純資産の合計は、当期純利益による利益剰余金の増加により前年同期末に比べ、9億4千4百万円増加し、277億9千7百万円となりました。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比（以下「前期比」という）11.5%増の235億6千6百万円となりました。この主な要因は、当社グループの主力市場であります車載市場を中心として、受注が急激に回復したことによります。中でもFPCコネクタは、車載市場全般の需要の回復に加え、アミューズメント市場での新製品投入による受注が回復したことにより、売上高は前期比13.8%増加の72億2千7百万円となりました。

売上原価は、売上高が前期比11.5%増加したものの、前期より行って参りました工場労務費の削減を中心とする構造改革が効果を挙げ、155億1百万円に止まりました。売上原価の売上高に対する比率は前期比1.2%ダウンし、65.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比4.2%増の51億7千3百万円となりました。前期より引き続き行って参りました人件費削減や一般管理費の削減を中心とする構造改革が功を奏したものととなりました。このため、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率も前期比1.5%ダウンし、22.0%となりました。

以上の結果、営業利益は、前期比44.0%増益の28億9千1百万円となりました。

営業外損益は、前期の2億4千1百万円の費用（純額）から1億2千2百万円の費用（純額）と、1億1千8百万円減少いたしました。主な要因は、為替管理の厳格化による為替差損が2億円減少したことによります。

特別損益は、前期1億1千万円の損失（純額）から2億円の損失（純額）へと9千万円増加いたしました。これは、震災関連損失を9千2百万円計上したことによるものであります。

以上の結果、経常利益は27億6千8百万円、税金等調整前当期純利益は25億6千8百万円及び当期純利益は21億1千万円となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、第2【事業の状況】1【業績等の概要】の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は23億円で、その主なものは狭ピッチコネクタ生産設備、新製品用生産設備、金型、合理化・省力化関連及び基幹システムの開発等であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
本社 (横浜市港北区)	日本	事務所	804,434	64,554	675,977 (1,056.44)	114,080	1,659,047	192
生産技術開発センター (川崎市高津区)	日本	研究開発	35,561	145,582	59,660 (1,022.25)	17,961	258,764	25
茨城工場 (茨城県常陸大宮市)	日本	生産設備	188,913	845,817	101,710 (13,250.75)	404,400	1,540,841	117

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定を含んでおりません。

2 出向派遣者34名は従業員数に含んでおりません。

3 現在休止中の設備はありません。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
株式会社イリソ コンポーネント	本社 (川崎市高津区)	日本	事務所	-	-	-	299	299	4(1)

(注) 1 投下資本金額は有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定を含んでおりません。

2 従業員数( )内は出向受入者で、内数であります。



## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
上海意力速電子工 業有限公司	本社工場 (中華人民共 和国上海市)	アジア	生産設備	177,358	2,555,960	-	1,267,324	4,000,643	2,369(7)
IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.	本社工場 (フィリピン 共和国キャビ テ市)	アジア	生産設備	50,881	257,137	-	59,303	367,322	410(2)
IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.	本社工場 (ベトナム社 会主義共和国 ハノイ市)	アジア	生産設備	634,329	1,133,138	-	67,641	1,835,109	694(10)

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定を含んでおりません。

2 従業員数( )内は出向受入者で、内数であります。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (横浜市港北区)	日本	工具、器具及び 備品	38	3~5	43,806	48,297
		ソフトウエア	7	3~5	10,265	14,258
		機械及び装置	4	3~5	2,503	2,063
生産技術開発 センター (川崎市高津区)	日本	工具、器具及び 備品	2	5	696	1,361
		ソフトウエア	1	5	1,078	1,937
茨城工場 (茨城県常陸大 宮市)	日本	工具、器具及び 備品	1	3	787	1,312

## (2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	面積 (㎡)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
上海意力速電 子工業有限公 司	松江工場 (中華人民共 和国上海市)	アジア	土地	12,925	50	2,033	66,612
IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.	本社工場 (フィリピン 共和国キャビ テ市)	アジア	土地	10,451	50	5,026	99,013
IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD.	本社工場 (ベトナム社 会主義共和国 ハノイ市)	アジア	土地	35,053	29	-	全額支払済

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手年月	完了予定年 月	完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (横浜市港 北区)	日本	ERP システム	150,024	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	-
			生産設備	497,200	-	同上	同上	同上	生産能力 10%増
			金型	423,900	-	同上	同上	同上	同上
	生産技術開 発センター (川崎市高 津区)	日本	検査設備	5,920	-	同上	同上	同上	同上
			生産設備	216,900	-	同上	同上	同上	同上
	茨城工場 (茨城県常 陸大宮市)	日本	金型	143,280	-	同上	同上	同上	同上
生産設備			348,898	-	同上	同上	同上	同上	
上海意力速 電子工業 有限公司	本社工場 (中華人民 共和国)	アジア	金型	132,147	-	同上	同上	同上	同上
			生産設備	72,860	-	同上	同上	同上	同上
IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.	本社工場 (フィリピ ン共和国 キャビデ 市)	アジア	金型	2,490	-	同上	同上	同上	同上
			生産設備	195,397	-	同上	同上	同上	同上
IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.	本社工場 (ベトナム 社会主義共 和国ハイズ ン省)	アジア	金型	38,180	-	同上	同上	同上	同上

#### (2) 重要な設備の除却等

該当ありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,291,849	12,291,849	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	12,291,849	12,291,849	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価格修正条項付新株予約権社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年1月26日 (注)1	1,000,000	12,165,549	1,908,750	5,398,984	1,908,750	6,491,484
平成19年2月26日 (注)2	126,300	12,291,849	241,075	5,640,059	241,075	6,732,559

(注)1 一般募集 発行価額 3,817.50円 資本組入額 1,908.75円

2 第三者割当 割当先 新光証券株式会社(現みずほ証券株式会社)

発行価額 3,817.50円 資本組入額 1,908.75円

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	22	37	46	3	3,307	3,431	-
所有株式数 (単元)	-	29,812	1,291	13,401	17,487	42	60,875	122,908	1,049
所有株式数の 割合(%)	-	24.26	1.05	10.90	14.23	0.03	49.53	100.00	-

(注) 自己株式846,027株は「個人その他」に8,460単元及び「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤 定雄	神奈川県横浜市青葉区	1,672	13.60
有限会社エス・エフ・シー	神奈川県横浜市青葉区しらとり台6-8	1,250	10.16
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	963	7.83
イリソ電子工業株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8	846	6.88
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	665	5.41
佐藤 三郎	神奈川県川崎市中原区	463	3.76
資産管理サービス信託銀行株 式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	243	1.98
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	218	1.77
ザベイリーギフォードジャパ ントラストピ・エルシー (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営業 部)	東京都中央区月島4丁目16-13	192	1.56
資産管理サービス信託銀行株 式会社(年金持金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	190	1.55
計	-	6,705	54.50

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 963千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 665千株

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 846,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,444,800	114,448	-
単元未満株式	普通株式 1,049	-	-
発行済株式総数	12,291,849	-	-
総株主の議決権	-	114,448	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イリソ電子工業株 式会社	神奈川県横浜市港 北区新横浜二丁目 13番地8	846,000	-	846,000	6.88
計	-	846,000	-	846,000	6.88

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年7月5日)での決議状況 (取得期間 平成22年7月6日~平成22年9月10日)	200,000	400,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200,000	251,226
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	105	142
当期間における取得自己株式	-	-

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	846,027	-	846,027	-



### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を行うことを経営の重要政策と認識し、業績、経営環境並びに中長期的な財務体質の強化を勘案して配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記の方針を鑑み、1株当たり15円とさせていただきます。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発・製造体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効活用することを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)
平成23年6月24日 定時株主総会	171,687	15

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	4,740	3,700	1,914	1,640	1,832
最低(円)	3,020	1,081	409	485	940

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQによるものであり、平成22年10月21日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,230	1,390	1,592	1,638	1,660	1,622
最低(円)	1,020	966	1,270	1,440	1,447	940

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月21日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐藤 定雄	昭和12年12月5日生	昭和38年2月 昭和41年12月 平成5年6月 平成8年6月 平成11年5月 平成15年3月 平成18年6月 平成19年6月	イリソ電子工業所創業 当社設立代表取締役社長 上海意力速電子工業有限公 司董事長 IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. 取締役社 長 株式会社イリソコンポーネ ント代表取締役会長 上海意力速電子工業有限公 司名誉董事長 当社社長執行役員 当社代表取締役会長(現 任)	(注)3	1,672
代表取締役 社長	社長執行役員	今津 敏行	昭和23年5月22日生	平成18年1月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社製造統括本部長 当社取締役副社長執行役員 製造統括本部長兼技術開発 担当 当社代表取締役社長執行役 員(現任)	(注)3	52
取締役	常務執行役員 管理本部長	原 充	昭和37年11月30日生	昭和63年3月 平成12年5月 平成13年7月 平成15年6月 平成18年6月	当社入社 当社営業本部第三営業部長 当社執行役員営業本部長 当社取締役営業本部長(現 任) 当社常務執行役員(現任)	(注)3	15
取締役	執行役員技術本 部長兼技術部長	山口 富三郎	昭和29年8月29日生	平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社技術二部長 当社執行役員技術本部技術 部長 当社執行役員技術本部長兼 技術部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	執行役員営業本 部長	千葉 俊幸	昭和34年2月5日生	平成15年10月 平成16年4月 平成16年10月 平成19年1月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社営業本部長付 当社営業本部第三営業部長  当社営業本部第一営業部長 当社営業本部副本部長兼 第一営業部長 出向・意力速(上海)貿易有 限公司董事長兼意力速(上 海)電子技術研発有限公司 董事長 当社執行役員営業本部長兼 意力速(上海)貿易有限公司 董事長兼意力速(上海)電子 技術研発有限公司董事長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		深津 光正	昭和18年10月26日生	昭和62年7月 平成4年3月 平成7年6月 平成9年10月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社企画部長 当社営業・技術本部営業企 画部長 当社経営企画部長 当社監査室長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	8
監査役		芳賀 保男	昭和17年1月17日生	昭和45年7月 昭和63年2月 平成7年6月	税理士事務所開業(現任) 公認会計士登録(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	32
監査役		廣瀬 哲也	昭和15年10月27日生	昭和48年9月 昭和49年3月 昭和57年2月 平成7年6月	公認会計士保森会計事務所 入所 公認会計士登録(現任) 監査法人保森会計事務所代 表社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	6
計							1,785

- (注) 1 監査役芳賀保男、廣瀬哲也の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
 当社の執行役員は6名で、上掲の執行役員を兼務する取締役の他に2名の執行役員がおります。
- 3 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

#### イ. 会社の機関の基本説明

##### a 取締役会

・平成23年6月27日現在取締役は5名であり、社外取締役はおりません。取締役会は毎月定例に開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、業務の執行状況の監督を行っております。

##### b 監査役会

・当社の事業規模から勘案し、最適である監査役制度を採用しています。平成23年6月27日現在、監査役は常勤1名、非常勤2名の3名であり、非常勤監査役は両名とも社外監査役であります。監査役は監査役会を随時開催するとともに、取締役会に出席し取締役の業務執行状況の監査を行っております。また、常勤監査役は、当社のコンプライアンス体制の整備状況等を監視しています。

・監査役室は監査役会の事務局業務を主要業務としております。現在、常勤監査役1名の体制ですが、使用人の配置が必要な場合には、監査役と協議してまいります。

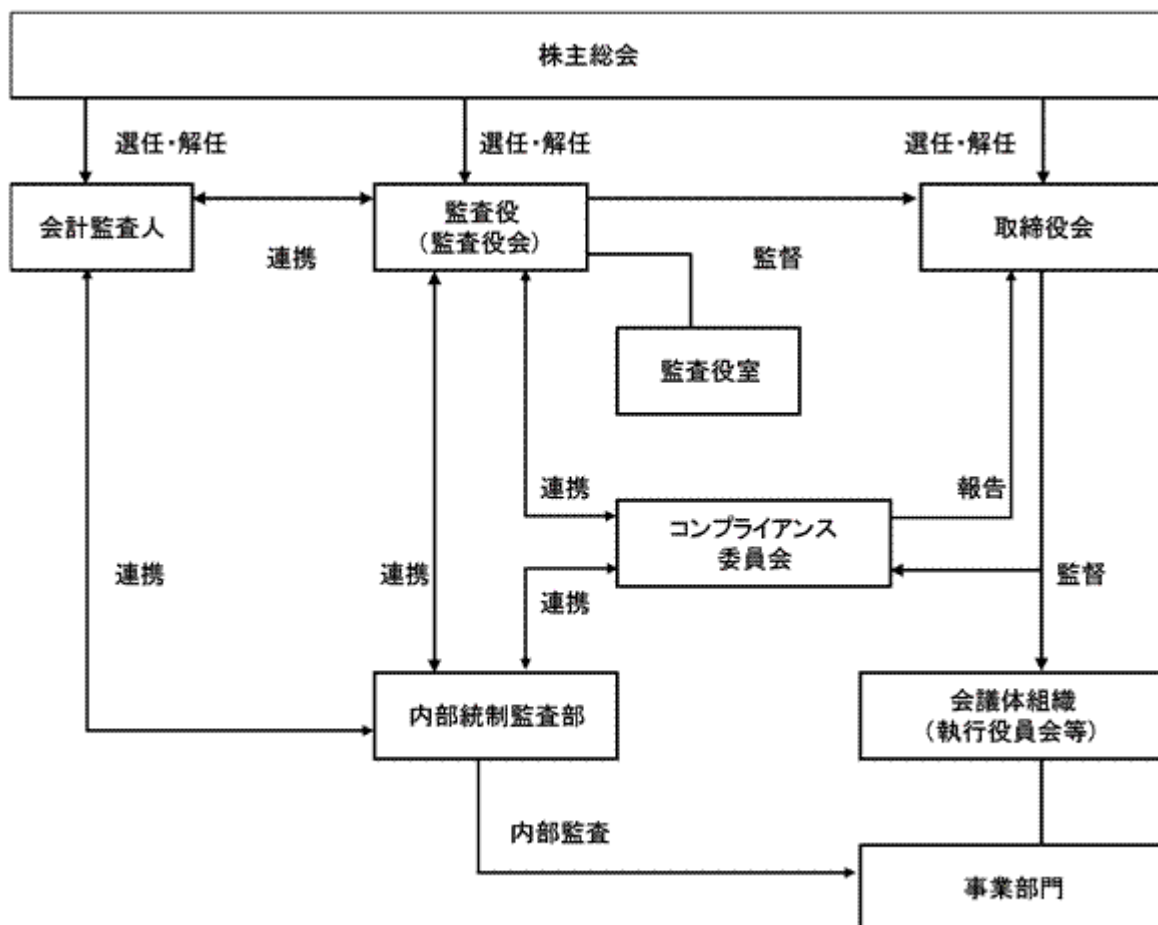
##### c 執行役員会

・当社は、経営の監督と執行機能を分離し、効率的かつ健全な業務推進体制の強化を目的に、平成13年5月以来執行役員制度を導入しております。平成23年6月27日現在、執行役員は全6名であり、うち4名は取締役兼務であります。執行役員会は毎月定例に開催され、取締役会の決定に従った業務の執行状況を検証しております。

##### d 会計監査人

・連結財務諸表及び財務諸表の適正性を確保するため、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属する城戸和弘、五十嵐徹両氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等5名、その他3名であります。

#### ロ. 当社の経営・業務執行の体制図



## 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治に関する基本的な考え方は、グローバル企業として適正な利益を確保し、永続的發展に努めるとともに、当社グループが継続的に成長し企業価値の増大を図るうえで、株主・取引先・従業員・地域社会等全てのステークホルダーの信頼を得ることが最重要であると認識しております。この認識に基づき、経営の透明性・健全性を確保するためコーポレート・ガバナンスの強化・充実を図ることが、当社グループの重要経営課題の一つであり、全てのステークホルダーへの社会的責任を果たしてまいります。今後も経営管理体制を強化・拡充してまいり、法令順守体制を徹底してまいります。また、当社は、国内外に販売・生産及び研究開発の子会社11社を有しておりますが、いずれも当社が実質的に支配していることから当社グループのガバナンスは上記会社の機関によって意思決定されております。全子会社は、本社のそれぞれ営業・生産及び技術部門が所管部門となり、担当執行役員に報告・連絡される体制であります。取締役会は、経営の監督機能として各取締役・各監査役の議論の場となっており、それぞれの立場に応じて活発に発言を行っております。経営の意思決定を迅速化し、グローバルに企業活動を展開していく当社グループにとっては、現在の企業統治体制が相応しいものと考えております。

### 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成21年5月28日の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を改訂いたしております。この基本方針に基づき、より効果的な内部統制システムの構築を以下のとおり推進してまいりました。今後も継続的な改善を図り業務の適正性を確保してまいります。

#### イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・取締役会は、「取締役会規程」を整備し、取締役会決議事項基準に則り、会社の業務執行全般を決定してまいります。

・コンプライアンス体制の充実・強化のため、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、毎月定期的に開催しております。コンプライアンス委員会では、コンプライアンスを社内に定着させるための仕組み（コンプライアンス・プログラム）の策定が決議され、社内に周知・徹底が図られると共に、プログラムの定着状況がフォローされています。また必要に応じて取締役会へ報告・勧告を行っております。各部門にコンプライアンス担当者を設置し、部門レベルのコンプライアンス・プログラムの徹底を図ってまいります。

・コンプライアンス・プログラムの1要素として、内部通報制度である「公益通報者保護規程」を制定しております。

・内部統制監査部は定期的に内部監査を実施し、その結果を経営層及び監査役に報告するとともに、被監査部門にその結果をフィードバックし、是正の必要があるものはその指導を行い、管理体制を徹底しております。

#### ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・「稟議規程」、「文書管理規程」にて、稟議事項及び文書の保存期限を制定しており、取締役会議事録は、取締役が押印の上、保存・管理されております。また、その他の文書は、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で記録・保存・管理されております。

・文書に加えて電子情報を機密情報と規定し、その管理方法を万全とするために「情報セキュリティ規程」を制定いたしました。社長を委員長とする情報セキュリティ委員会を設置し、機密情報管理体制の確立・徹底を推進するべく毎月定期的に開催しております。

・取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況は、監査役の監査対象となっております。

### リスク管理体制の整備の状況

#### イ．損失の危険の管理に関する規定その他の体制

・当社の経営に重大な影響を与えるリスク項目については、管理部門の起案のもと取締役会にて決議し、有価証券報告書に記載・開示してまいります。

・「リスクマネジメント規程」を制定し、リスクアセスメントを実施し、リスク項目の顕在時におけるマイナスの影響を最小限にとどめることを目的とした対応体制の構築を規定いたしました。

・各部門の長である執行役員及び使用人は、自部門に内在するリスクを把握し、分析・評価したうえで適切な対策を実施し、定期的にその効果を見直しております。

・当社の業務基盤である情報システムの全面刷新に着手しております。ERPシステムの導入により、業務の効率化を図るとともに情報セキュリティのレベルを飛躍的に向上させる事で情報漏えい等のリスク回避に努め

てまいります。

・「関係会社管理規程」に基づき、製造関係会社は製造本部を、販売関係会社は営業本部をそれぞれ主管部門とする管理体制としております。統括管理部門は管理本部であり、主管部門との連携・協働を強化し関係会社の適正な業務遂行を管理しております。

ロ. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による被害の防止のため、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを基本姿勢としております。
- ・反社会的勢力に関する情報収集については、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から、警察、企業防衛対策協議会、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を保っております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・当社は、内部管理体制強化を目的に内部統制監査部（平成23年6月27日現在所属人員3名）を設置しております。内部統制監査部は原則年1回以上全部門の監査を実施しており、その結果を『内部統制報告書』として代表取締役社長に報告するとともに、『改善指示書』として被監査部門にフィードバックし、是正の必要のあるものについては指導を行い、管理体制を強化しております。
- ・監査役は、『基本監査計画表』に基づき、常勤監査役を中心に監査を行っております。内部統制監査部との連携を強化し、内部統制監査部の指摘事項等の状況を確認し、監査役監査に反映させることで監査体制の強化を図っており、必要に応じて内部統制監査部に調査を求めるとともに、内部統制監査部は、監査役の監査を補助する体制としております。また、監査役は会計監査の状況を確認し、会計監査の相互連携を図っております。なお、常勤監査役深津光正は、当社の経営企画室に平成9年10月から平成16年6月まで在籍し、経営企画及び内部管理全般等に従事しておりました。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名を選任しております。

社外監査役芳賀保男及び廣瀬哲也との人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役芳賀保男は税理士の資格を、社外監査役廣瀬哲也は公認会計士の資格をそれぞれ保有しており、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの客観的、中立の経営監視が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外監査役廣瀬哲也は、有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	68,629	68,629	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	11,251	11,251	-	-	-	1
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	2

当社は社外取締役を選任しておりません。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
 該当事項はありません。

八. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

- イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 該当事項はありません。
- ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 該当事項はありません。
- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合 計額	評価損益の合 計額
非上場株式	-	51,014	1,005	-	-
上記以外の株式	-	82,183	1,850	-	243

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額51,014千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「評価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	40,000	3,000	40,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40,000	3,000	40,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるIRS(S)PTE.LTD.、上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH、意力速(上海)貿易有限公司、IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD.、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.及び意力速(上海)電子技術研発有限公司の各社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地監査公認会計士に対して、監査証明業務に基づく報酬として20,039千円を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるIRS(S)PTE.LTD.、上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH、意力速(上海)貿易有限公司、IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD.、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.及び意力速(上海)電子技術研発有限公司の各社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地監査公認会計士に対して、監査証明業務に基づく報酬として18,768千円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制報告制度等の相談であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制報告制度等の相談であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、前年度実績及び次年度に考えられる追加業務を考慮し、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,160,133	4,354,030
受取手形及び売掛金	5,561,319	6,151,203
商品及び製品	1,821,787	2,061,427
仕掛品	461,175	125,342
原材料及び貯蔵品	1,065,165	1,668,220
繰延税金資産	238,545	284,038
その他	471,719	464,551
貸倒引当金	11,658	16,547
流動資産合計	13,768,187	15,092,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,358,846	2 3,267,439
減価償却累計額	1,286,141	1,375,960
建物及び構築物(純額)	2,072,704	1,891,479
機械装置及び運搬具	2 8,600,941	2 9,100,096
減価償却累計額	3,800,247	4,087,914
機械装置及び運搬具(純額)	4,800,693	5,012,182
工具、器具及び備品	2 8,312,852	2 8,183,908
減価償却累計額	6,128,225	6,230,459
工具、器具及び備品(純額)	2,184,627	1,953,448
土地	2 837,348	2 837,348
建設仮勘定	861,487	1,233,203
有形固定資産合計	10,756,862	10,927,661
無形固定資産		
ソフトウェア	899,745	845,813
その他	100,348	105,287
無形固定資産合計	1,000,093	951,100
投資その他の資産		
投資有価証券	1 294,760	1 275,681
その他	585,696	642,581
貸倒引当金	91,957	92,144
投資その他の資産合計	788,498	826,117
固定資産合計	12,545,454	12,704,878
資産合計	26,313,641	27,797,144

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,519,884	2 3,166,195
短期借入金	2 1,692,659	2 2,008,069
1年内返済予定の長期借入金	3 86,301	3 69,777
未払法人税等	588,570	153,901
賞与引当金	220,902	210,756
その他	1,501,484	1,562,375
流動負債合計	6,609,801	7,171,076
固定負債		
長期借入金	3 595,646	3 520,694
退職給付引当金	381,807	433,319
役員退職慰労引当金	138,475	142,575
その他	13,274	9,909
固定負債合計	1,129,202	1,106,498
負債合計	7,739,004	8,277,574
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,640,059	5,640,059
資本剰余金	6,781,965	6,781,965
利益剰余金	7,320,239	9,312,368
自己株式	351,052	602,421
株主資本合計	19,391,211	21,131,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,934	37,176
為替換算調整勘定	830,234	1,618,580
その他の包括利益累計額合計	855,168	1,655,757
少数株主持分	38,593	43,356
純資産合計	18,574,636	19,519,570
負債純資産合計	26,313,641	27,797,144

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	21,138,952	23,566,418
売上原価	4, 5 14,165,644	4, 5 15,501,733
売上総利益	6,973,307	8,064,685
販売費及び一般管理費		
運搬費	749,783	808,271
役員報酬	83,712	99,424
給料及び手当	1,150,489	1,219,283
賞与引当金繰入額	184,154	111,251
退職給付費用	68,346	64,597
役員退職慰労引当金繰入額	8,100	8,100
福利厚生費	227,903	233,660
旅費及び交通費	161,930	192,148
通信費	92,705	95,461
賃借料	131,785	111,330
消耗品費	46,670	38,863
研究開発費	4 836,525	4 885,913
その他	1,222,657	1,304,967
販売費及び一般管理費合計	4,964,762	5,173,273
営業利益	2,008,544	2,891,411
営業外収益		
受取利息	12,003	6,070
受取配当金	2,431	2,855
その他	89,617	82,541
営業外収益合計	104,052	91,468
営業外費用		
支払利息	33,218	28,230
為替差損	274,134	73,203
その他	37,957	112,617
営業外費用合計	345,310	214,051
経常利益	1,767,286	2,768,828
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,527	2,378
固定資産売却益	1 10,006	1 10,537
施設利用権売却益	-	13,559
企業立地助成金受入益	9,561	9,561
特別利益合計	22,094	36,035

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 123,979	3 134,858
固定資産売却損	2 58	-
震災関連損失	-	6 92,182
その他	8,056	9,758
特別損失合計	132,094	236,799
税金等調整前当期純利益	1,657,286	2,568,064
法人税、住民税及び事業税	715,938	510,790
法人税等調整額	119,740	59,694
法人税等合計	596,198	451,095
少数株主損益調整前当期純利益	1,061,087	2,116,968
少数株主利益	8,122	6,166
当期純利益	1,052,965	2,110,802

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,116,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	12,242
為替換算調整勘定	-	789,749
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 801,992
包括利益	-	<sup>1</sup> 1,314,976
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,310,213
少数株主に係る包括利益	-	4,762

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,640,059	5,640,059
当期末残高	5,640,059	5,640,059
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,781,965	6,781,965
当期末残高	6,781,965	6,781,965
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,385,947	7,320,239
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	118,673	116,459
当期純利益	1,052,965	2,110,802
その他	-	2,214
<b>当期変動額合計</b>	934,291	1,992,128
<b>当期末残高</b>	7,320,239	9,312,368
<b>自己株式</b>		
前期末残高	351,066	351,052
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	-	251,368
自己株式の処分	13	-
<b>当期変動額合計</b>	13	251,368
<b>当期末残高</b>	351,052	602,421
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,456,906	19,391,211
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	118,673	116,459
当期純利益	1,052,965	2,110,802
自己株式の取得	-	251,368
自己株式の処分	13	-
その他	-	2,214
<b>当期変動額合計</b>	934,305	1,740,759
<b>当期末残高</b>	19,391,211	21,131,971

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	53,855	24,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,920	12,242
当期変動額合計	28,920	12,242
当期末残高	24,934	37,176
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	383,907	830,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	446,326	788,346
当期変動額合計	446,326	788,346
当期末残高	830,234	1,618,580
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	437,762	855,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	417,406	800,588
当期変動額合計	417,406	800,588
当期末残高	855,168	1,655,757
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	29,172	38,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,420	4,762
当期変動額合計	9,420	4,762
当期末残高	38,593	43,356
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,048,316	18,574,636
当期変動額		
剰余金の配当	118,673	116,459
当期純利益	1,052,965	2,110,802
自己株式の取得	-	251,368
自己株式の処分	13	-
その他	-	2,214
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	407,985	795,825
当期変動額合計	526,320	944,933
当期末残高	18,574,636	19,519,570

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,657,286	2,568,064
減価償却費	1,735,265	1,894,034
賞与引当金の増減額（ は減少）	61,030	9,467
退職給付引当金の増減額（ は減少）	53,913	55,392
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,100	4,100
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,711	5,282
受取利息	12,003	6,070
受取配当金	2,431	2,855
支払利息	33,218	28,230
為替差損益（ は益）	120,980	179,676
固定資産除却損	123,979	134,858
固定資産売却損益（ は益）	9,948	10,537
震災関連損失	-	92,182
売上債権の増減額（ は増加）	2,406,904	1,033,340
たな卸資産の増減額（ は増加）	621,956	680,616
仕入債務の増減額（ は減少）	1,451,589	1,193,085
未収消費税等の増減額（ は増加）	101,627	77,022
その他	519,173	248,309
小計	2,614,375	3,727,334
利息及び配当金の受取額	14,434	8,926
利息の支払額	33,051	28,209
法人税等の支払額	161,652	927,951
法人税等の還付額	171,339	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,605,445	2,780,099
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,958,729	2,150,351
有形固定資産の売却による収入	38,065	10,550
無形固定資産の取得による支出	101,720	154,556
投資有価証券の取得による支出	1,225	1,122
その他	34,737	46,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,058,346	2,342,467
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	266,998	500,178
長期借入金の返済による支出	118,641	88,401
自己株式の取得による支出	-	251,368
自己株式の処分による収入	13	-
配当金の支払額	116,307	116,497
ファイナンス・リース債務の返済による支出	19,447	18,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	521,380	25,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	227,070	269,145
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	201,350	193,896
現金及び現金同等物の期首残高	4,361,483	4,160,133
現金及び現金同等物の期末残高	4,160,133	4,354,030



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	IRS(S)PTE.LTD.、上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.、株式会社イリソコンポーネント、IRISO ELECTRONICS(HONG KONG)LIMITED、IRISO U.S.A., INC.、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH、意力速(上海)貿易有限公司、IRISO ELECTRONICS(THAILAND)LTD.、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.及び意力速(上海)電子技術研発有限公司の11社であります。	同左
(1) 連結子会社	株式会社イリソコンポーネント、IRISO ELECTRONICS(HONG KONG)LIMITED、IRISO U.S.A., INC.、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH、意力速(上海)貿易有限公司、IRISO ELECTRONICS(THAILAND)LTD.、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.及び意力速(上海)電子技術研発有限公司の11社であります。	同左
(2) 非連結子会社	株式会社イリソエンジニアリング、アイアールエスサービス株式会社及びIRISO-CI(MALAYSIA)SDN.BHD.の3社であります。	同左
(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由	非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。非連結子会社は、株式会社イリソエンジニアリング、アイアールエスサービス株式会社及びIRISO-CI(MALAYSIA)SDN.BHD.の3社であります。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の上海意力速電子工業有限公司、IRISO U.S.A., INC.、意力速(上海)貿易有限公司、意力速(上海)電子技術研発有限公司及びIRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、株式会社イリソコンポーネント、IRS(S)PTE.LTD.、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.及びIRISO ELECTRONICS(THAILAND)LTD.の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日付けで仮決算を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>連結子会社には該当事項はありません。</p> <p>ロ たな卸資産          当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)連結子会社は主として、移動平均法による原価法又は低価法</p> <p>有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法によっております。          ただし、平成17年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。海外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。          建物及び構築物 20～56年          機械装置及び運搬具 6～10年          工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産          定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金          当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。          また、海外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>連結子会社には該当事項はありません。</p> <p>ロ たな卸資産          同左</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>イ 貸倒引当金          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>□ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結決算期の発生時における従業員の平均残存期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は当連結会計年度において、平成22年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行することを決定いたしました。これに伴い、過去勤務債務が25,572千円発生しております。これは支給対象額の見直しによるものであります。過去勤務債務の償却については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社には該当事項はありません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、一部在外子会社等の為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。 在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 主要なリスクである外貨建金銭債権債務等の為替リスクに対して当社の内部規定である「為替管理規程」に基づき、ヘッジ取引を利用しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等の締結時にリスク管理方針に従って米貨建による同一金額、同一期日の為替予約等をそれぞれ振当しているため、その後為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。
(7) その他重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」(当連結会計年度末の残高は9,589千円)は、資産の総額の100分の5以下になったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。また、「設備関係支払手形」(当連結会計年度末の残高は43,192千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(連結貸借対照表)
(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より、新たに「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。	(連結損益計算書)

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 5,410千円	1 非連結子会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 5,313千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。
(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産
建物 74,407千円	建物 70,340千円
構築物 269千円	構築物 269千円
機械装置 12,284千円	機械装置 11,387千円
工具、器具及び備品 52千円	工具、器具及び備品 52千円
土地 151,620千円	土地 151,620千円
計 238,634千円	計 233,670千円
上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分
建物 69,679千円	建物 65,938千円
構築物 269千円	構築物 269千円
機械装置 12,284千円	機械装置 11,387千円
工具、器具及び備品 52千円	工具、器具及び備品 52千円
土地 13,045千円	土地 13,045千円
計 95,330千円	計 90,693千円
(ロ) 上記に対する債務	(ロ) 上記に対する債務
買掛金 6,787千円	買掛金 12,031千円
短期借入金 1,149,000千円	短期借入金 1,149,000千円
計 1,155,787千円	計 1,161,031千円
上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分
短期借入金 658,000千円	短期借入金 658,000千円
計 658,000千円	計 658,000千円
3 利益の維持に係る財務制限条項	3 利益の維持に係る財務制限条項
以下の借入金に関して、次のとおり確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。	以下の借入金に関して、次のとおり確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
1年内返済予定の長期借入金 56,808千円	1年内返済予定の長期借入金 56,808千円
長期借入金 577,502千円	長期借入金 520,694千円
合計 634,310千円	合計 577,502千円
(確約内容)	(確約内容)
年度決算書において、単体及び連結の損益計算書のいずれも営業利益及び当期純利益が、2期連続赤字にならないこと。	年度決算書において、単体及び連結の損益計算書のいずれも営業利益及び当期純利益が、2期連続赤字にならないこと。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 10,006千円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 58千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 58千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 38千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 32,899千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 3,053千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建設仮勘定 87,987千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 123,979千円</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は836,525千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に48,896千円含まれております。</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 10,537千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2,770千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 20,913千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 2,182千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建設仮勘定 108,991千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 134,858千円</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は885,913千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に50,845千円含まれております。</p> <p>6 平成23年3月11日に発生した、東日本大震災により、震災関連損失を計上しており、その内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産の現状回復に係る損失 73,001千円</p> <p style="padding-left: 20px;">棚卸資産滅失損失 13,357千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損失 5,823千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 92,182千円</p>

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	635,559千円
少数株主に係る包括利益	9,420千円
計	644,979千円
2 当連結会計年度の直前会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	28,920千円
為替換算調整勘定	445,028千円
計	416,108千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,291,849	-	-	12,291,849
合計	12,291,849	-	-	12,291,849
自己株式				
普通株式(注)	645,942	-	20	645,922
合計	645,942	-	20	645,922

(注) 普通株式の自己株式の減少20株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	116,459	10	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	116,459	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日



当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,291,849	-	-	12,291,849
合計	12,291,849	-	-	12,291,849
自己株式				
普通株式（注）	645,922	200,105	-	846,027
合計	645,922	200,105	-	846,027

（注）普通株式の自己株式数の増加200,105株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株、単元未満株式の買取による増加105株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月23日 定時株主総会	普通株式	116,459	10	平成22年 3月31日	平成22年 6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	171,687	利益剰余金	15	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,160,133千円	現金及び預金勘定 4,354,030千円
現金及び現金同等物 4,160,133千円	現金及び現金同等物 4,354,030千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>139,028</td> <td>134,703</td> <td>4,325</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>276,251</td> <td>203,780</td> <td>72,470</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>37,595</td> <td>24,585</td> <td>13,010</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452,875</td> <td>363,068</td> <td>89,806</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>44,706千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,946千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,652千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73,031千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,846千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,194千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>54,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>246,468千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300,514千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	139,028	134,703	4,325	工具、器具及び備品	276,251	203,780	72,470	ソフトウエア	37,595	24,585	13,010	合計	452,875	363,068	89,806	1年内	44,706千円	1年超	48,946千円	合計	93,652千円	支払リース料	73,031千円	減価償却費相当額	68,846千円	支払利息相当額	3,194千円	1年内	54,046千円	1年超	246,468千円	合計	300,514千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,796</td> <td>9,830</td> <td>1,966</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>151,403</td> <td>113,828</td> <td>37,574</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>24,787</td> <td>18,064</td> <td>6,723</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,987</td> <td>141,723</td> <td>46,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>35,721千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,225千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,946千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,541千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,974千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>50,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>186,218千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,394千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	11,796	9,830	1,966	工具、器具及び備品	151,403	113,828	37,574	ソフトウエア	24,787	18,064	6,723	合計	187,987	141,723	46,264	1年内	35,721千円	1年超	13,225千円	合計	48,946千円	支払リース料	46,681千円	減価償却費相当額	43,541千円	支払利息相当額	1,974千円	1年内	50,175千円	1年超	186,218千円	合計	236,394千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	139,028	134,703	4,325																																																																										
工具、器具及び備品	276,251	203,780	72,470																																																																										
ソフトウエア	37,595	24,585	13,010																																																																										
合計	452,875	363,068	89,806																																																																										
1年内	44,706千円																																																																												
1年超	48,946千円																																																																												
合計	93,652千円																																																																												
支払リース料	73,031千円																																																																												
減価償却費相当額	68,846千円																																																																												
支払利息相当額	3,194千円																																																																												
1年内	54,046千円																																																																												
1年超	246,468千円																																																																												
合計	300,514千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	11,796	9,830	1,966																																																																										
工具、器具及び備品	151,403	113,828	37,574																																																																										
ソフトウエア	24,787	18,064	6,723																																																																										
合計	187,987	141,723	46,264																																																																										
1年内	35,721千円																																																																												
1年超	13,225千円																																																																												
合計	48,946千円																																																																												
支払リース料	46,681千円																																																																												
減価償却費相当額	43,541千円																																																																												
支払利息相当額	1,974千円																																																																												
1年内	50,175千円																																																																												
1年超	186,218千円																																																																												
合計	236,394千円																																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、余裕資金が生じる場合の資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に銀行借入によっております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建の営業債務は、為替変動リスクに晒されております。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に新社屋(現本社)建設資金であります。

金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等にかかるリスク)の管理

営業債権については、売掛債権管理規程を定め、顧客毎に与信枠の設定・管理と債権の記帳・整理をし、定期的に残高の確認を行っております。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

区 分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
a 現金及び預金	4,160,133	4,160,133	-
b 受取手形及び売掛金	5,561,319	5,561,319	-
c 投資有価証券 その他有価証券	237,440	237,440	-
d 支払手形及び買掛金 ( 1)	(2,519,884)	(2,519,884)	-
e 短期借入金 ( 1)	(1,692,659)	(1,692,659)	-
f 1年内返済予定長期借入金 ( 1)	(86,301)	(86,301)	-
g 未払法人税等 ( 1)	(588,570)	(588,570)	-
h 長期借入金 ( 1)	(595,646)	(575,718)	(19,928)

( 1 ) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法

## a 現金及び預金、b 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## c 投資有価証券

投資有価証券の時価については、主に市場価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

## d 支払手形及び買掛金、e 短期借入金、f 1年内返済予定長期借入金及び g 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## h 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に、想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	57,319

これらについては市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「c 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,160,133	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,561,319	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの (1) その他	-	-	-	200,000
合計	9,721,452	-	-	200,000

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1 金融商品の状況に関する事項

### 金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、余裕資金が生じる場合の資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に銀行借入によっております。

### 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建の営業債務は、為替変動リスクに晒されております。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に新社屋（現本社）建設資金であります。

### 金融商品に係るリスク管理体制

- ・信用リスク(取引先の契約不履行等にかかるリスク)の管理  
営業債権については、売掛債権管理規程を定め、顧客毎に与信枠の設定・管理と債権の記帳・整理をし、定期的に残高の確認を行っております。
- ・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理  
外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。
- ・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理  
当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

区 分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
a 現金及び預金	4,354,030	4,354,030	-
b 受取手形及び売掛金	6,151,203	6,151,203	-
c 投資有価証券 その他有価証券	219,353	219,353	-
d 支払手形及び買掛金 ( 1)	(3,166,195)	(3,166,195)	-
e 短期借入金 ( 1)	(2,008,069)	(2,008,069)	-
f 1年内返済予定長期借入金 ( 1)	(69,777)	(69,777)	-
g 未払法人税等 ( 1)	(153,901)	(153,901)	-
h 長期借入金 ( 1)	(520,694)	(502,554)	(18,139)

( 1 ) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

a 現金及び預金、b 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

c 投資有価証券

投資有価証券の時価については、主に市場価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

d 支払手形及び買掛金、e 短期借入金、f 1年内返済予定長期借入金及び g 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

h 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に、想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	56,327

これらについては市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「c 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,354,030	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,151,203	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの (1) その他	-	-	-	200,000
合計	10,505,233	-	-	200,000

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。



(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	57,208	37,753	19,455
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	57,208	37,753	19,455
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,171	41,664	6,492
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	145,060	200,000	54,940
	小計	180,231	241,664	61,432
合計	合計	237,440	279,417	41,977

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 57,319千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,260	24,658	10,602
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	35,260	24,658	10,602
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,922	57,282	10,359
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	137,170	200,000	62,830
	小計	184,092	257,282	73,189
合計	合計	219,353	281,940	62,586

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 56,327千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

当連結会計年度

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成22年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行することを決定いたしました。これに伴い、過去勤務債務が25,572千円発生しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">950,433千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">376,696千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">573,737千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">25,572千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">217,503千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right;">381,807千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用しており、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">85,638千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,851千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,697千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,340千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right;">119,131千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>期待運用収益率 2.0%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>過去勤務債務の償却 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	950,433千円	年金資産	376,696千円	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	573,737千円	未認識過去勤務債務	25,572千円	未認識数理計算上の差異	217,503千円	<hr/>		退職給付引当金( + + )	381,807千円	勤務費用	85,638千円	利息費用	15,851千円	期待運用収益	5,697千円	数理計算上の差異の費用処理額	23,340千円	<hr/>		退職給付費用( + + + )	119,131千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成22年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,030,327千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">419,293千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">611,033千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">23,015千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">200,728千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right;">433,319千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用しており、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">98,941千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,246千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,533千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,485千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right;">133,140千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>期待運用収益率 2.0%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>過去勤務債務の償却 同左</p>	退職給付債務	1,030,327千円	年金資産	419,293千円	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	611,033千円	未認識過去勤務債務	23,015千円	未認識数理計算上の差異	200,728千円	<hr/>		退職給付引当金( + + )	433,319千円	勤務費用	98,941千円	利息費用	18,246千円	期待運用収益	7,533千円	数理計算上の差異の費用処理額	23,485千円	<hr/>		退職給付費用( + + + )	133,140千円
退職給付債務	950,433千円																																																								
年金資産	376,696千円																																																								
<hr/>																																																									
未積立退職給付債務( + )	573,737千円																																																								
未認識過去勤務債務	25,572千円																																																								
未認識数理計算上の差異	217,503千円																																																								
<hr/>																																																									
退職給付引当金( + + )	381,807千円																																																								
勤務費用	85,638千円																																																								
利息費用	15,851千円																																																								
期待運用収益	5,697千円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	23,340千円																																																								
<hr/>																																																									
退職給付費用( + + + )	119,131千円																																																								
退職給付債務	1,030,327千円																																																								
年金資産	419,293千円																																																								
<hr/>																																																									
未積立退職給付債務( + )	611,033千円																																																								
未認識過去勤務債務	23,015千円																																																								
未認識数理計算上の差異	200,728千円																																																								
<hr/>																																																									
退職給付引当金( + + )	433,319千円																																																								
勤務費用	98,941千円																																																								
利息費用	18,246千円																																																								
期待運用収益	7,533千円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	23,485千円																																																								
<hr/>																																																									
退職給付費用( + + + )	133,140千円																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 従業員 87名
ストック・オプション数	普通株式 117,000株
付与日	平成16年6月25日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問、又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</li> <li>・ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行ってできるものとする。</li> <li>・ 新株予約権の一部行使は認められない。</li> <li>・ この他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</li> </ul>
対象勤務期間	(平成16年6月25日～平成18年6月30日)
権利行使期間	(平成18年7月1日～平成21年6月30日)

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	49,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	49,000
未行使残	-

## 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,900
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">85,270千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,552千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">139,543千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,220千円</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">12,433千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,652千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">49,974千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">57,884千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">8,931千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">38,646千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130,814千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">621,923千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">224,161千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">397,762千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">14,258千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14,258千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">383,503千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">18.7%</td></tr> <tr><td>子会社欠損金税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金額の増減</td><td style="text-align: right;">10.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.0%</td></tr> </table>	賞与引当金	85,270千円	貸倒引当金	36,552千円	退職給付引当金	139,543千円	役員退職慰労引当金	56,220千円	施設利用権	12,433千円	投資有価証券評価損	5,652千円	連結会社間内部利益消去	49,974千円	未払事業税	57,884千円	未払費用	8,931千円	たな卸資産評価損	38,646千円	その他	130,814千円	繰延税金資産小計	621,923千円	評価性引当額	224,161千円	繰延税金資産合計	397,762千円	固定資産圧縮積立金	14,258千円	繰延税金負債合計	14,258千円	繰延税金資産の純額	383,503千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税等均等割	0.8%	在外連結子会社税率差異	18.7%	子会社欠損金税効果未認識額	5.6%	受取配当金連結消去	4.6%	外国税額控除	7.2%	評価性引当金額の増減	10.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">81,866千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,698千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">161,584千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,885千円</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">12,433千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,652千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">87,709千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,702千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4,872千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">17,792千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104,171千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">585,364千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">113,705千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">471,659千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">17,016千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,016千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">454,642千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">16.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金額の増減</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.6%</td></tr> </table>	賞与引当金	81,866千円	貸倒引当金	36,698千円	退職給付引当金	161,584千円	役員退職慰労引当金	57,885千円	施設利用権	12,433千円	投資有価証券評価損	5,652千円	連結会社間内部利益消去	87,709千円	未払事業税	14,702千円	未払費用	4,872千円	たな卸資産評価損	17,792千円	その他	104,171千円	繰延税金資産小計	585,364千円	評価性引当額	113,705千円	繰延税金資産合計	471,659千円	固定資産圧縮積立金	17,016千円	繰延税金負債合計	17,016千円	繰延税金資産の純額	454,642千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税等均等割	0.5%	在外連結子会社税率差異	16.6%	受取配当金連結消去	2.2%	外国税額控除	2.6%	評価性引当金額の増減	4.3%	試験研究費控除	3.3%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6%
賞与引当金	85,270千円																																																																																																												
貸倒引当金	36,552千円																																																																																																												
退職給付引当金	139,543千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	56,220千円																																																																																																												
施設利用権	12,433千円																																																																																																												
投資有価証券評価損	5,652千円																																																																																																												
連結会社間内部利益消去	49,974千円																																																																																																												
未払事業税	57,884千円																																																																																																												
未払費用	8,931千円																																																																																																												
たな卸資産評価損	38,646千円																																																																																																												
その他	130,814千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	621,923千円																																																																																																												
評価性引当額	224,161千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	397,762千円																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	14,258千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	14,258千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	383,503千円																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
住民税等均等割	0.8%																																																																																																												
在外連結子会社税率差異	18.7%																																																																																																												
子会社欠損金税効果未認識額	5.6%																																																																																																												
受取配当金連結消去	4.6%																																																																																																												
外国税額控除	7.2%																																																																																																												
評価性引当金額の増減	10.2%																																																																																																												
その他	0.1%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%																																																																																																												
賞与引当金	81,866千円																																																																																																												
貸倒引当金	36,698千円																																																																																																												
退職給付引当金	161,584千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	57,885千円																																																																																																												
施設利用権	12,433千円																																																																																																												
投資有価証券評価損	5,652千円																																																																																																												
連結会社間内部利益消去	87,709千円																																																																																																												
未払事業税	14,702千円																																																																																																												
未払費用	4,872千円																																																																																																												
たな卸資産評価損	17,792千円																																																																																																												
その他	104,171千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	585,364千円																																																																																																												
評価性引当額	113,705千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	471,659千円																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	17,016千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	17,016千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	454,642千円																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
住民税等均等割	0.5%																																																																																																												
在外連結子会社税率差異	16.6%																																																																																																												
受取配当金連結消去	2.2%																																																																																																												
外国税額控除	2.6%																																																																																																												
評価性引当金額の増減	4.3%																																																																																																												
試験研究費控除	3.3%																																																																																																												
その他	1.1%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6%																																																																																																												



(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは単一セグメントに属するコネクタの製造、販売を行っているため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	6,932,647	10,183,210	3,098,653	924,440	21,138,952	-	21,138,952
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,535,778	9,044,719	-	-	19,580,497	19,580,497	-
計	17,468,425	19,227,930	3,098,653	924,440	40,719,449	19,580,497	21,138,952
営業費用	15,606,080	18,272,306	3,089,979	926,666	37,895,032	18,764,624	19,130,407
営業利益又は営業 損失( )	1,862,344	955,624	8,674	2,225	2,824,417	815,872	2,008,544
資産	16,418,284	14,779,585	1,373,407	345,474	32,916,752	6,603,111	26,313,641

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国及び東南アジア地域

(2) 欧州.....ヨーロッパ地域

(3) その他の地域.....北米地域

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は814,546千円であり、親会社本社の総務部  
門、経理部門及び財務部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目の金額は1,279,146千円であり、その主なものは親会  
社での現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	10,183,210	3,098,653	924,440	14,206,305
連結売上高（千円）	-	-	-	21,138,952
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	48.2	14.7	4.4	67.2

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国及び東南アジア地域

(2) 欧州.....ヨーロッパ地域

(3) その他の地域.....北米地域

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電子部品を生産・販売しており、国内においては当社のほか1社が、海外においてはアジア（中国、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム）・欧州（ドイツ）・北米（アメリカ）の各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」、「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,932,647	10,183,210	3,098,653	924,440	21,138,952	-	21,138,952
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,535,778	9,044,719	-	-	19,580,497	19,580,497	-
計	17,468,425	19,227,930	3,098,653	924,440	40,719,449	19,580,497	21,138,952
セグメント利益 又は損失( )	1,862,344	955,624	8,674	2,225	2,824,417	815,872	2,008,544
セグメント資産	16,418,284	14,779,585	1,373,407	345,474	32,916,752	6,603,111	26,313,641
その他の項目							
減価償却費	807,557	927,259	449	-	1,735,265	-	1,735,265
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	950,875	1,107,335	2,238	-	2,060,449	-	2,060,449

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 815,872千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 6,603,111千円は、各報告セグメントに配分していない会社資産1,279,146千円及び債権と債務の相殺消去 7,882,257千円が含まれております。全社資産は、主に親会社の投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計 (注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,533,289	10,900,880	3,738,874	1,393,374	23,566,418	-	23,566,418
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,683,647	10,063,203	-	-	21,746,850	21,746,850	-
計	19,216,936	20,964,083	3,738,874	1,393,374	45,313,269	21,746,850	23,566,418
セグメント利益	2,224,438	1,488,733	12,059	49,259	3,774,490	883,078	2,891,411
セグメント資産	17,161,785	15,123,753	1,363,484	480,773	34,129,796	6,332,651	27,797,144
その他の項目							
減価償却費	900,856	992,847	331	-	1,894,034	-	1,894,034
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	633,949	1,670,764	194	-	2,304,907	-	2,304,907

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 883,078千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 6,332,651千円は、各報告セグメントに配分していない会社資産1,176,790千円及び債権と債務の相殺消去 7,509,382千円が含まれております。全社資産は、主に親会社の投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	欧州	北米	計
7,533,289	6,919,823	3,981,057	3,738,874	1,393,374	23,566,418

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国を除く東南アジア地域

(2) 欧州.....ヨーロッパ地域

(3) 北米.....北米地域

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	その他	計
4,616,387	4,087,896	1,846,902	376,476	10,927,661

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,591円63銭	1,701円60銭
1株当たり当期純利益	90円41銭	183円20銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,052,965	2,110,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,052,965	2,110,802
普通株式の期中平均株式数(株)	11,645,925	11,521,969

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,692,659	2,008,069	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	86,301	69,777	3.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)2	595,646	520,694	1.4	平成24年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債(注)3				
リース債務(1年以内に返済予定)	16,156	7,689	7.7	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	9,832	2,808	7.7	平成24年～26年
合計	2,400,594	2,609,037	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	56,808	56,808	56,808	56,808

3. その他の有利子負債のリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,439	910	458	-

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	6,036,603	6,108,714	5,772,608	5,648,492
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	747,928	846,509	515,538	458,088
四半期純利益金額 (千円)	615,221	659,274	465,372	370,932
1株当たり四半期純 利益金額(円)	52.83	57.08	40.66	32.41

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,094,209	1,850,824
受取手形	351,576	296,516
売掛金	<sup>2</sup> 5,318,018	<sup>2</sup> 5,144,612
商品及び製品	602,645	625,127
仕掛品	64,469	56,322
原材料及び貯蔵品	446,288	468,010
前払費用	36,627	35,330
繰延税金資産	188,571	193,252
未収入金	<sup>2</sup> 1,253,439	<sup>2</sup> 1,486,898
未収消費税等	73,251	60,410
その他	47,556	44,567
貸倒引当金	2,200	288
流動資産合計	9,474,453	10,261,584
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 1,812,086	<sup>1</sup> 1,841,046
減価償却累計額	766,547	832,219
建物(純額)	1,045,538	1,008,827
構築物	<sup>1</sup> 96,018	<sup>1</sup> 96,018
減価償却累計額	73,207	75,936
構築物(純額)	22,810	20,082
機械及び装置	<sup>1</sup> 2,858,288	<sup>1</sup> 2,609,930
減価償却累計額	1,540,378	1,559,443
機械及び装置(純額)	1,317,909	1,050,487
車両運搬具	16,575	17,875
減価償却累計額	9,972	12,408
車両運搬具(純額)	6,603	5,466
工具、器具及び備品	<sup>1</sup> 3,910,437	<sup>1</sup> 4,138,005
減価償却累計額	3,305,776	3,601,563
工具、器具及び備品(純額)	604,660	536,442
土地	<sup>1</sup> 837,348	<sup>1</sup> 837,348
建設仮勘定	737,562	1,157,434
有形固定資産合計	4,572,433	4,616,088
無形固定資産		
ソフトウェア	891,822	839,210
電話加入権	2,550	2,550
その他	10,495	24,641
無形固定資産合計	904,868	866,402
投資その他の資産		
投資有価証券	288,454	270,367

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社株式	853,553	853,553
関係会社出資金	6,433,587	6,433,587
破産更生債権等	3,855	3,509
施設利用権	93,580	93,580
繰延税金資産	144,958	170,604
長期未収入金	<sup>2</sup> 1,956,502	<sup>2</sup> 1,748,529
保険積立金	-	288,515
その他	265,953	12,752
貸倒引当金	91,957	92,144
投資その他の資産合計	9,948,488	9,782,855
固定資産合計	15,425,790	15,265,345
資産合計	24,900,243	25,526,930
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	148,380	209,298
買掛金	<sup>1, 2</sup> 3,324,599	<sup>1, 2</sup> 3,288,368
短期借入金	<sup>1</sup> 1,618,896	<sup>1</sup> 1,945,710
1年内返済予定の長期借入金	<sup>4</sup> 56,808	<sup>4</sup> 56,808
未払金	840,113	1,122,722
未払費用	293,608	136,757
未払法人税等	470,356	47,104
預り金	13,329	13,295
賞与引当金	210,026	201,641
その他	44,082	105,132
流動負債合計	7,020,200	7,126,839
固定負債		
長期借入金	<sup>4</sup> 577,502	<sup>4</sup> 520,694
退職給付引当金	343,702	397,990
役員退職慰労引当金	138,475	142,575
固定負債合計	1,059,679	1,061,259
負債合計	8,079,880	8,188,099

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,640,059	5,640,059
資本剰余金		
資本準備金	6,732,559	6,732,559
その他資本剰余金	49,405	49,405
資本剰余金合計	6,781,965	6,781,965
利益剰余金		
利益準備金	66,470	66,470
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	20,861	24,896
別途積立金	3,577,000	3,577,000
繰越利益剰余金	1,109,993	1,888,037
利益剰余金合計	4,774,325	5,556,404
自己株式	351,052	602,421
株主資本合計	16,845,297	17,376,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,934	37,176
評価・換算差額等合計	24,934	37,176
純資産合計	16,820,363	17,338,831
負債純資産合計	24,900,243	25,526,930

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1 16,636,780	1 18,504,137
商品売上高	1 104,110	1 134,941
手数料収入	1 687,569	1 497,603
<b>売上高合計</b>	<b>17,428,459</b>	<b>19,136,681</b>
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	462,092	602,645
当期製品製造原価	8 4,072,928	8 4,688,585
当期製品仕入高	2 8,482,008	2 9,356,706
当期商品仕入高	2 56,591	2 103,205
他勘定受入高	3 628,763	3 571,103
合計	13,702,383	15,322,245
商品及び製品期末たな卸高	8 602,645	8 625,127
他勘定振替高	4 8,810	4 76,707
<b>売上原価合計</b>	<b>13,090,928</b>	<b>14,620,410</b>
<b>売上総利益</b>	<b>4,337,530</b>	<b>4,516,270</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運搬費	118,268	141,945
広告宣伝費	25,093	34,820
役員報酬	65,763	87,080
給料及び手当	718,558	718,075
賞与引当金繰入額	116,117	86,271
退職給付費用	59,015	63,373
役員退職慰労引当金繰入額	8,100	8,100
法定福利費	150,854	146,266
旅費及び交通費	76,155	94,251
消耗品費	25,534	20,381
通信費	44,605	48,774
減価償却費	132,753	256,575
賃借料	72,397	65,139
研究開発費	7 836,525	7 885,913
業務委託費	103,850	102,007
その他	601,311	481,154
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>3,154,906</b>	<b>3,240,131</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,182,624</b>	<b>1,276,139</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	64	47
受取配当金	5 188,591	5 140,655
その他	27,563	35,920
<b>営業外収益合計</b>	<b>216,219</b>	<b>176,623</b>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	28,146	25,756
為替差損	226,444	88,232
その他	10,886	18,661
<b>営業外費用合計</b>	<b>265,477</b>	<b>132,650</b>
経常利益	1,133,365	1,320,112
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	2,527	1,912
企業立地助成金受入益	9,561	9,561
<b>特別利益合計</b>	<b>12,088</b>	<b>11,473</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6 123,940	6 111,120
震災関連損失	-	9 92,182
その他	7,971	9,675
<b>特別損失合計</b>	<b>131,912</b>	<b>212,978</b>
税引前当期純利益	1,013,541	1,118,606
法人税、住民税及び事業税	524,159	242,028
法人税等調整額	92,555	21,959
<b>法人税等合計</b>	<b>431,604</b>	<b>220,068</b>
当期純利益	581,936	898,538

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,370,582	28.6	1,690,938	32.0
労務費		1,106,734	23.1	1,186,323	22.4
経費		2,316,199	48.3	2,411,171	45.6
当期総製造費用		4,793,515	100.0	5,288,433	100.0
仕掛品期首たな卸高	3	180,868		64,469	
合計		4,974,384		5,352,903	
仕掛品期末たな卸高		64,469		56,322	
他勘定振替高		836,985		607,996	
当期製品製造原価		4,072,928		4,688,585	

## (脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 原価計算の方法</p> <p>実際総合原価計算を採用しております。なお、期中においては予定原価により、期末に原価差額を調整し、実際原価に修正しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは次の通りであります。</p> <p>減価償却費 600,616千円</p> <p>外注加工費 1,216,334千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <p>未収入金 589,189千円</p> <p>売上原価へ振替 247,796千円</p> <hr/> <p>計 836,985千円</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2 経費のうち主なものは次の通りであります。</p> <p>減価償却費 565,293千円</p> <p>外注加工費 1,376,000千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <p>未収入金 602,007千円</p> <p>売上原価へ振替 5,988千円</p> <hr/> <p>計 607,996千円</p>



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,640,059	5,640,059
当期末残高	5,640,059	5,640,059
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,732,559	6,732,559
当期末残高	6,732,559	6,732,559
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	49,405	49,405
当期末残高	49,405	49,405
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,781,965	6,781,965
当期末残高	6,781,965	6,781,965
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	66,470	66,470
当期末残高	66,470	66,470
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	16,616	20,861
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	5,679	5,679
固定資産圧縮積立金の取崩	1,434	1,643
<b>当期変動額合計</b>	4,244	4,035
当期末残高	20,861	24,896
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,577,000	3,577,000
当期末残高	3,577,000	3,577,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	648,760	1,109,993
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	5,679	5,679
固定資産圧縮積立金の取崩	1,434	1,643
剰余金の配当	116,459	116,459
当期純利益	581,936	898,538
<b>当期変動額合計</b>	461,233	778,043
当期末残高	1,109,993	1,888,037
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,308,847	4,774,325
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	116,459	116,459

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	581,936	898,538
当期変動額合計	465,477	782,078
当期末残高	4,774,325	5,556,404
自己株式		
前期末残高	351,066	351,052
当期変動額		
自己株式の取得	-	251,368
自己株式の処分	13	-
当期変動額合計	13	251,368
当期末残高	351,052	602,421
株主資本合計		
前期末残高	16,379,806	16,845,297
当期変動額		
剰余金の配当	116,459	116,459
当期純利益	581,936	898,538
自己株式の取得	-	251,368
自己株式の処分	13	-
当期変動額合計	465,491	530,710
当期末残高	16,845,297	17,376,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,855	24,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,920	12,242
当期変動額合計	28,920	12,242
当期末残高	24,934	37,176
評価・換算差額等合計		
前期末残高	53,855	24,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,920	12,242
当期変動額合計	28,920	12,242
当期末残高	24,934	37,176
純資産合計		
前期末残高	16,325,951	16,820,363
当期変動額		
剰余金の配当	116,459	116,459
当期純利益	581,936	898,538
自己株式の取得	-	251,368
自己株式の処分	13	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,920	12,242
当期変動額合計	494,412	518,467
当期末残高	16,820,363	17,338,831

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式...移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産...定率法 ただし平成17年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 30~56年 機械及び装置 6~10年 工具、器具及び備品 2~15年 (2) 無形固定資産...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金            売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各決算期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)            当社は当事業年度において、平成22年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行することを決定いたしました。これに伴い、過去勤務債務が25,572千円発生しております。これは支給対象額の見直しによるものであります。過去勤務債務の償却については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 賞与引当金            同左</p> <p>(3) 退職給付引当金            同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金            同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理について            同左</p>

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」(当事業年度末の残高は9,589千円)は、資産の総額の100分の1以下になったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。また、「設備関係支払手形」(当事業年度末の残高は43,192千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました、「保険積立金」(前事業年度末の残高は、247,237千円)は、資産の総額の100分の1以上になったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。
(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産
建物 74,407千円	建物 70,340千円
構築物 269千円	構築物 269千円
機械及び装置 12,284千円	機械及び装置 11,387千円
工具、器具及び備品 52千円	工具、器具及び備品 52千円
土地 151,620千円	土地 151,620千円
計 238,634千円	計 233,671千円
上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分
建物 69,679千円	建物 65,938千円
構築物 269千円	構築物 269千円
機械及び装置 12,284千円	機械及び装置 11,387千円
工具、器具及び備品 52千円	工具、器具及び備品 52千円
土地 13,045千円	土地 13,045千円
計 95,330千円	計 90,693千円
(ロ) 上記に対する債務	(ロ) 上記に対する債務
買掛金 6,787千円	買掛金 12,031千円
短期借入金 1,149,000千円	短期借入金 1,149,000千円
計 1,155,787千円	計 1,161,031千円
上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分
短期借入金 658,000千円	短期借入金 658,000千円
計 658,000千円	計 658,000千円
2 関係会社に対する主な資産・負債	2 関係会社に対する主な資産・負債
区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは、次の通りであります。	区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは、次の通りであります。
売掛金 3,086,994千円	売掛金 2,616,552千円
未収入金 1,228,378千円	未収入金 1,472,487千円
長期未収入金 1,956,502千円	長期未収入金 1,748,529千円
買掛金 1,558,661千円	買掛金 1,550,859千円

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																														
<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関取引について次の通り債務保証を行っております。</p> <p>上海意力速電子工業有限公司</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">73,762千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,636千円</td> </tr> </table> <p>関係会社のリース取引について次の通り債務保証を行っております。</p> <p>上海意力速電子工業有限公司</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料総額</td> <td style="text-align: right;">16,613千円</td> </tr> <tr> <td>IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース料総額</td> <td style="text-align: right;">8,013千円</td> </tr> </table> <p>4 利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>以下の借入金に関して、次のとおり確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,808千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">577,502千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">634,310千円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <p>年度決算書において、単体及び連結の損益計算書のいずれも営業利益及び当期純利益が、2期連続赤字にならないこと。</p>	短期借入金	73,762千円	長期借入金	47,636千円	リース料総額	16,613千円	IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.		リース料総額	8,013千円	1年内返済予定の長期借入金	56,808千円	長期借入金	577,502千円	合計	634,310千円	<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関取引について次の通り債務保証を行っております。</p> <p>上海意力速電子工業有限公司</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,331千円</td> </tr> </table> <p>関係会社のリース取引について次の通り債務保証を行っております。</p> <p>上海意力速電子工業有限公司</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料総額</td> <td style="text-align: right;">4,333千円</td> </tr> <tr> <td>IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース料総額</td> <td style="text-align: right;">2,445千円</td> </tr> </table> <p>4 利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>以下の借入金に関して、次のとおり確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,808千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">520,694千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577,502千円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <p>年度決算書において、単体及び連結の損益計算書のいずれも営業利益及び当期純利益が、2期連続赤字にならないこと。</p>	短期借入金	75,331千円	リース料総額	4,333千円	IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.		リース料総額	2,445千円	1年内返済予定の長期借入金	56,808千円	長期借入金	520,694千円	合計	577,502千円
短期借入金	73,762千円																														
長期借入金	47,636千円																														
リース料総額	16,613千円																														
IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.																															
リース料総額	8,013千円																														
1年内返済予定の長期借入金	56,808千円																														
長期借入金	577,502千円																														
合計	634,310千円																														
短期借入金	75,331千円																														
リース料総額	4,333千円																														
IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.																															
リース料総額	2,445千円																														
1年内返済予定の長期借入金	56,808千円																														
長期借入金	520,694千円																														
合計	577,502千円																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 関係会社に対する売上高 11,174,346千円	1 関係会社に対する売上高 11,534,501千円
2 関係会社からの仕入高 7,519,442千円	2 関係会社からの仕入高 9,508,915千円
3 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 貯蔵品 147,512千円 ロイヤリティ 36,987千円 未払金 197,814千円 製造原価より振替 246,449千円 計 628,763千円	3 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 貯蔵品 205,868千円 ロイヤリティ 36,901千円 未払金 122,103千円 サンプル費 37,100千円 販売費及び一般管理費より 振替 161,776千円 製造原価より振替 7,355千円 計 571,103千円
4 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 未収入金 8,810千円	4 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 未収入金 76,707千円
5 関係会社からの受取配当金 186,160千円	5 関係会社からの受取配当金 137,800千円
6 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 機械及び装置 32,899千円 工具、器具及び備品 3,053千円 建設仮勘定 87,987千円 計 123,940千円	6 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 機械及び装置 346千円 工具、器具及び備品 1,782千円 建設仮勘定 108,991千円 計 111,120千円
7 一般管理費に含まれる研究開発費は836,525千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	7 一般管理費に含まれる研究開発費は885,913千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に26,079千円含まれております。	8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に43,824千円含まれております。
	9 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、震災関連損失を計上しており、その内訳は次の通りであります。 固定資産の現状回復に係る損失 73,001千円 棚卸資産滅失損失 13,357千円 固定資産除却損失 5,823千円 計 92,182千円



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	645,942	-	20	645,922
合計	645,942	-	20	645,922

(注)普通株式の自己株式の減少20株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	645,922	200,105	-	846,027
合計	645,922	200,105	-	846,027

(注)普通株式の自己株式数の増加200,105株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株、単元未満株式の買取による増加105株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>139,028</td> <td>134,703</td> <td>4,325</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>276,251</td> <td>203,780</td> <td>72,470</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37,595</td> <td>24,585</td> <td>13,010</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452,875</td> <td>363,068</td> <td>89,806</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>44,706千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,946千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,652千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73,031千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,846千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,194千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,308千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,819千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,128千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	139,028	134,703	4,325	工具、器具及び備品	276,251	203,780	72,470	ソフトウェア	37,595	24,585	13,010	合計	452,875	363,068	89,806	1年内	44,706千円	1年超	48,946千円	合計	93,652千円	支払リース料	73,031千円	減価償却費相当額	68,846千円	支払利息相当額	3,194千円	1年内	12,308千円	1年超	17,819千円	合計	30,128千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,796</td> <td>9,830</td> <td>1,966</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>151,403</td> <td>113,828</td> <td>37,574</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,787</td> <td>18,064</td> <td>6,723</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,987</td> <td>141,723</td> <td>46,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>35,721千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,225千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,946千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,541千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,974千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,802千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,803千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	11,796	9,830	1,966	工具、器具及び備品	151,403	113,828	37,574	ソフトウェア	24,787	18,064	6,723	合計	187,987	141,723	46,264	1年内	35,721千円	1年超	13,225千円	合計	48,946千円	支払リース料	46,681千円	減価償却費相当額	43,541千円	支払利息相当額	1,974千円	1年内	10,802千円	1年超	5,000千円	合計	15,803千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械及び装置	139,028	134,703	4,325																																																																										
工具、器具及び備品	276,251	203,780	72,470																																																																										
ソフトウェア	37,595	24,585	13,010																																																																										
合計	452,875	363,068	89,806																																																																										
1年内	44,706千円																																																																												
1年超	48,946千円																																																																												
合計	93,652千円																																																																												
支払リース料	73,031千円																																																																												
減価償却費相当額	68,846千円																																																																												
支払利息相当額	3,194千円																																																																												
1年内	12,308千円																																																																												
1年超	17,819千円																																																																												
合計	30,128千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械及び装置	11,796	9,830	1,966																																																																										
工具、器具及び備品	151,403	113,828	37,574																																																																										
ソフトウェア	24,787	18,064	6,723																																																																										
合計	187,987	141,723	46,264																																																																										
1年内	35,721千円																																																																												
1年超	13,225千円																																																																												
合計	48,946千円																																																																												
支払リース料	46,681千円																																																																												
減価償却費相当額	43,541千円																																																																												
支払利息相当額	1,974千円																																																																												
1年内	10,802千円																																																																												
1年超	5,000千円																																																																												
合計	15,803千円																																																																												

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 853,553千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 853,553千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,552千円</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">12,433千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">85,270千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">139,543千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,220千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,695千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">57,884千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">108,401千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">25,849千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,098千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">571,949千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">224,161千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">347,788千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">14,258千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14,258千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">333,529千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	36,552千円	施設利用権	12,433千円	賞与引当金	85,270千円	退職給付引当金	139,543千円	役員退職慰労引当金	56,220千円	投資有価証券評価損	22,695千円	未払事業税	57,884千円	未払費用	108,401千円	固定資産除却損	25,849千円	その他	27,098千円	繰延税金資産小計	571,949千円	評価性引当額	224,161千円	繰延税金資産合計	347,788千円	固定資産圧縮積立金	14,258千円	繰延税金負債合計	14,258千円	繰延税金資産の純額	333,529千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,698千円</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">12,433千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">81,866千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">161,584千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,885千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,402千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,702千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">6,200千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">40,600千円</td></tr> <tr><td>震災関連損失</td><td style="text-align: right;">17,294千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,912千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">494,579千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">113,705千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">380,873千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">17,016千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,016千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">363,856千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	36,698千円	施設利用権	12,433千円	賞与引当金	81,866千円	退職給付引当金	161,584千円	役員退職慰労引当金	57,885千円	投資有価証券評価損	25,402千円	未払事業税	14,702千円	未払費用	6,200千円	固定資産除却損	40,600千円	震災関連損失	17,294千円	その他	39,912千円	繰延税金資産小計	494,579千円	評価性引当額	113,705千円	繰延税金資産合計	380,873千円	固定資産圧縮積立金	17,016千円	繰延税金負債合計	17,016千円	繰延税金資産の純額	363,856千円
貸倒引当金	36,552千円																																																																		
施設利用権	12,433千円																																																																		
賞与引当金	85,270千円																																																																		
退職給付引当金	139,543千円																																																																		
役員退職慰労引当金	56,220千円																																																																		
投資有価証券評価損	22,695千円																																																																		
未払事業税	57,884千円																																																																		
未払費用	108,401千円																																																																		
固定資産除却損	25,849千円																																																																		
その他	27,098千円																																																																		
繰延税金資産小計	571,949千円																																																																		
評価性引当額	224,161千円																																																																		
繰延税金資産合計	347,788千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	14,258千円																																																																		
繰延税金負債合計	14,258千円																																																																		
繰延税金資産の純額	333,529千円																																																																		
貸倒引当金	36,698千円																																																																		
施設利用権	12,433千円																																																																		
賞与引当金	81,866千円																																																																		
退職給付引当金	161,584千円																																																																		
役員退職慰労引当金	57,885千円																																																																		
投資有価証券評価損	25,402千円																																																																		
未払事業税	14,702千円																																																																		
未払費用	6,200千円																																																																		
固定資産除却損	40,600千円																																																																		
震災関連損失	17,294千円																																																																		
その他	39,912千円																																																																		
繰延税金資産小計	494,579千円																																																																		
評価性引当額	113,705千円																																																																		
繰延税金資産合計	380,873千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	17,016千円																																																																		
繰延税金負債合計	17,016千円																																																																		
繰延税金資産の純額	363,856千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">14.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		外国税額控除	11.8%	住民税均等割	1.2%	評価性引当額の増減	14.6%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">9.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">19.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		外国税額控除	6.0%	住民税均等割	1.2%	評価性引当額の増減	9.9%	試験研究費控除	7.5%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7%																																				
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
外国税額控除	11.8%																																																																		
住民税均等割	1.2%																																																																		
評価性引当額の増減	14.6%																																																																		
その他	2.0%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
外国税額控除	6.0%																																																																		
住民税均等割	1.2%																																																																		
評価性引当額の増減	9.9%																																																																		
試験研究費控除	7.5%																																																																		
その他	1.3%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7%																																																																		

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産	1,444円31銭	1株当たり純資産	1,514円86銭
1株当たり当期純利益	49円97銭	1株当たり当期純利益	77円98銭

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	581,936	898,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	581,936	898,538
普通株式の期中平均株式数(株)	11,645,925	11,521,969

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社みずほフィナンシャルグループ 優先株式	50,000	50,000
住友電気工業株式会社	15,039	17,310
桑山株式会社	39,600	16,196
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,750	13,728
みずほ証券株式会社	50,000	11,050
カシオ計算機株式会社	14,479	9,527
アピックヤマダ株式会社	30,800	6,868
加賀電子株式会社	1,829	1,790
エノモト株式会社	7,000	1,701
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,800	1,490
第一生命保険株式会社	10	1,255
HI - GLORY CORP	35,000	1,014
アルパイン株式会社	1,000	933
コロムビアミュージックエンタテイメント 株式会社	9,000	333
計	300,307	133,197

## 【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ユーロ円建外国債券	200,000	137,170
計	200,000	137,170

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,812,086	28,960	-	1,841,046	832,219	65,671	1,008,827
構築物	96,018	-	-	96,018	75,936	2,728	20,082
機械及び装置	2,858,288	274,908	523,266	2,609,930	1,559,443	268,404	1,050,487
車両運搬具	16,575	1,300	-	17,875	12,408	2,436	5,466
工具、器具及び備品	3,910,437	315,905	88,337	4,138,005	3,601,563	373,329	536,442
土地	837,348	-	-	837,348	-	-	837,348
建設仮勘定	737,562	1,942,976	1,523,105	1,157,434	-	-	1,157,434
有形固定資産計	10,268,317	2,564,050	2,134,708	10,697,659	6,081,571	712,570	4,616,088
無形固定資産							
ソフトウェア	961,412	144,111	1,100	1,104,424	265,214	196,723	839,210
電話加入権	2,550	-	-	2,550	-	-	2,550
その他	10,714	158,332	144,111	24,935	293	75	24,641
無形固定資産計	974,677	302,444	145,211	1,131,910	265,507	196,798	866,402

(注) 当期中における増減額の主なものは次のとおりであります。

機械装置の増加.....	組立機及び検査機購入等	274,908千円
機械装置の減少.....	組立機及び検査機除却等	523,266千円
工具、器具及び備品の増加.....	金型の購入等	315,905千円
建設仮勘定の増加.....	新規組立中の自動組立機械及び検査機	1,056,639千円
	新規金型購入	867,004千円
建設仮勘定の減少.....	本勘定への振替	530,611千円
	海外工場への設備斡旋等	722,050千円
ソフトウェアの増加.....	E R Pシステムの追加導入等	144,111千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円) (注)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	94,157	648	-	2,373	92,432
賞与引当金	210,026	201,641	210,026	-	201,641
役員退職慰労引当金	138,475	8,100	4,000	-	142,575

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (a) 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,225
預金	
当座預金	875,329
普通預金	23,821
別段預金	1,378
外貨普通預金	948,069
小計	1,848,599
合計	1,850,824

## 2) 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エヌエスディ株式会社	98,266
菱電商事株式会社	36,292
名古屋電気株式会社	19,215
ユニプラスチック株式会社	17,852
東栄電気株式会社	16,125
その他	108,762
合計	296,516

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	35,862
5月	130,266
6月	83,369
7月	23,912
8月	23,105
合計	296,516

## 3) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH	1,046,225
三菱電機株式会社	511,747
IRISO U.S.A., INC.	347,127
IRS(S)PTE.LTD.	323,328
IRISO ELECTRONICS(THAILAND)Ltd.	304,843
その他	2,611,340
合計	5,144,612

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
5,318,018	19,507,637	19,681,042	5,144,612	79.3	98

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが上記金額には消費税等が含まれております。

## 4) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
電子機器用電線	19,583
小計	19,583
製品	
コネクタ	596,096
光製品	9,447
小計	605,543
合計	625,127

## 5) 仕掛品

品名	金額(千円)
コネクタ	50,023
その他	6,298
合計	56,322



## 6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
モールド	68,124
端子	156,576
副資材	10,368
その他	24,107
小計	259,177
貯蔵品	
金型・治工具	52,819
子会社向設備	143,440
その他	12,573
小計	208,833
合計	468,010

## 7) 未収入金

名称	金額(千円)
上海意力速電子工業有限公司	816,369
IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.	338,981
IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.	292,923
その他	38,624
合計	1,486,898

## 8) 関係会社出資金

名称	金額(千円)
上海意力速電子工業有限公司	3,743,773
IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.	2,394,110
意力速(上海)電子技術研発有限公司	209,769
IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH	50,688
意力速(上海)貿易有限公司	21,330
IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD.	13,916
合計	6,433,587

## 9) 長期未収入金

名称	金額(千円)
上海意力速電子工業有限公司	1,748,529

## (b) 負債の部

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 鈴木製作所	82,620
住友電気工業株式会社	30,174
双日プラネット株式会社	24,449
東新工業株式会社	8,501
株式会社 政森製作所	8,495
その他	55,056
合計	209,298

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	58,626
5月	52,026
6月	58,931
7月	39,526
8月	187
合計	209,298

## 2) 買掛金

相手先	金額(千円)
上海意力速電子工業有限公司	1,358,923
株式会社 石井金属	174,718
IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.	161,151
サンユー精密株式会社	160,441
株式会社 高松メッキ	144,105
その他	1,289,028
合計	3,288,368

## 3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	972,855
株式会社三菱東京UFJ銀行	972,855
合計	1,945,710

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行っております。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告するものであります。 (ホームページアドレス <a href="http://www.iriso.co.jp/">http://www.iriso.co.jp/</a> )
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第44期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月23日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年6月23日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第45期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出  
（第45期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出  
（第45期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年7月31日）平成22年8月2日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成22年8月1日 至 平成22年8月31日）平成22年9月7日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年9月30日）平成22年10月14日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書の訂正届出書  
平成22年9月7日関東財務局長に提出  
平成22年8月2日提出の自己株券買付報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

イリソ電子工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イリソ電子工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イリソ電子工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

イリソ電子工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イリソ電子工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イリソ電子工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月23日

イリソ電子工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月24日

イリソ電子工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。